

日清紡績株式会社

〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

URL: <http://www.nisshinbo.co.jp/>

Creating **New Value** for the Future

アニュアル・レポート **2008**
2008年3月期



「環境カンパニー」へ、 進化する日清紡。

1907年、日清紡績株式会社は、綿紡績専門メーカーとして創業しました。
それから1世紀、私たちはいつの時代も社会が求める価値創造にチャレンジし、
現在、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクスという
6つの事業分野でくらしと社会に貢献する製品とサービスを提供しています。
私たちの進化は、止まりません。

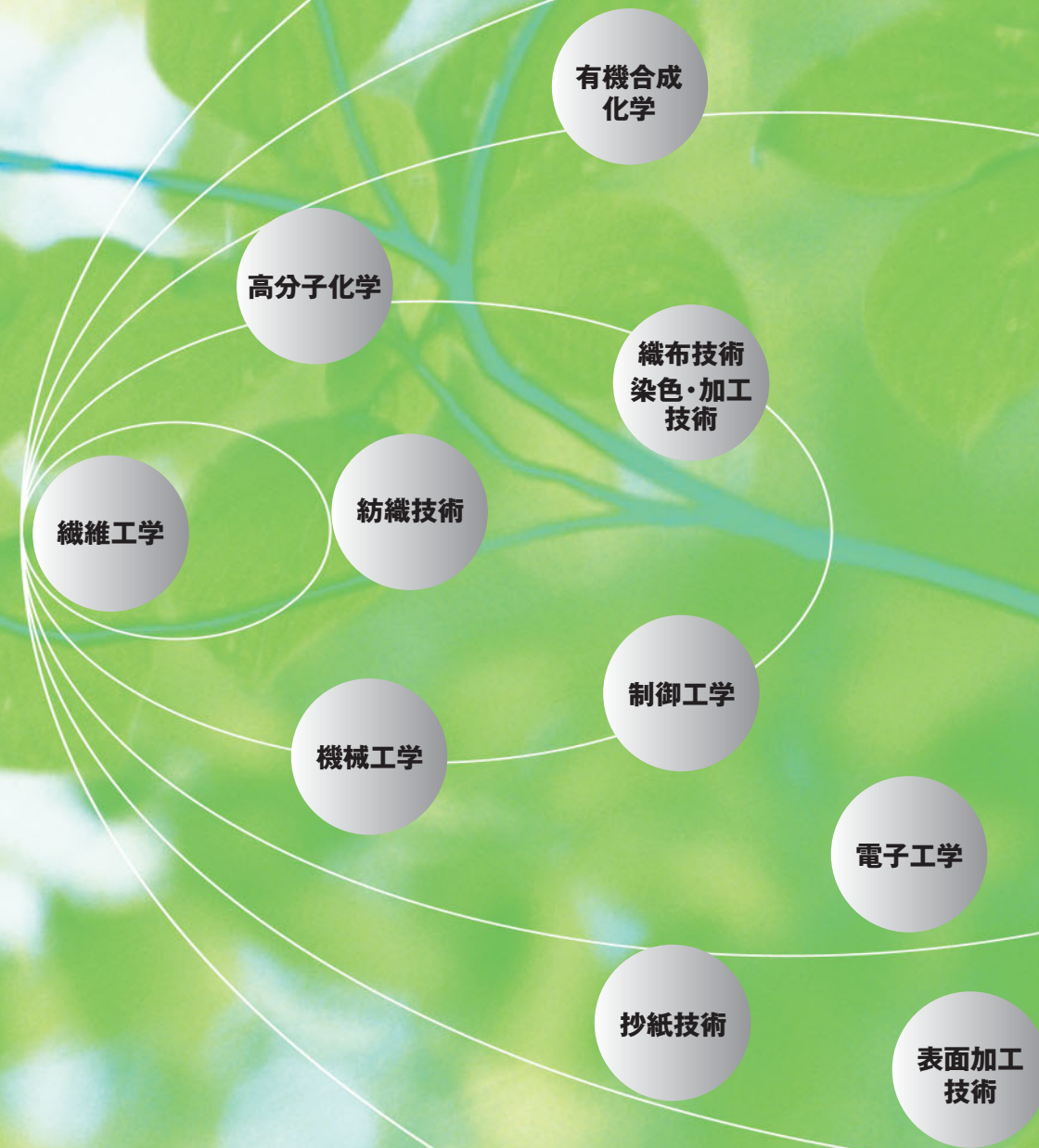
人類社会の持続的な発展のために地球環境の保全が求められる中、
蓄積された技術力を駆使して環境問題に「最適解」を提供する企業、
すなわち「環境カンパニー」をめざすことが、次の挑戦です。
未来に貢献する事業で企業価値を高める、新しい日清紡が生まれようとしています。

2009年4月
日清紡は新しいステージへ。

Contents

社長インタビュー	2	財務報告	25
特集「環境ビジネス」	8	役員紹介	50
日清紡のCSR活動	12	組織図	51
財務ハイライト	17	沿革	52
日清紡グループ 事業概況	18	会社概要/日清紡グループ	53

地球環境に貢献する企業グループへ。
各事業の「強み」を高める分社化により、
新しい日清紡を創造します。



2009年4月、分社化。

持株会社制へ移行し、各事業を分社化します。
各事業会社が成長領域を強化し、
環境対応事業を推進する
「環境カンパニー」をめざします。

繊維工学から多様な技術への展開。
日清紡は1世紀にわたり、
技術力と経営資産を蓄積してきました。

多様な技術力から生まれた幅広い事業分野。
その中に、次代の環境ビジネスのシーズが
芽を出しています。

厳しい環境の中で増収・増益を継続。 新たな1世紀の礎を創る 1年となりました。

2008年3月期、日清紡績株式会社は創立101周年を迎えました。新たな1世紀の幕開けにふさわしい、将来の礎となる1年だったと考えております。

中期経営計画「経営3カ年計画2008」に基づく事業構造改革では手応えを感じています。既存分野では不採算事業や過剰在庫を整理する一方、太陽電池製造設備などの新規分野では受注が増加しています。環境関連の新規事業は今後の当社の成長ドライバーとして大いに期待されるところです。

当社ではさらなる成長をめざして、2009年4月、持株会社制へ移行し、主力事業の分社化による機動的な経営を図ってまいります。2009年3月期は、その準備の年となります。皆様には、より一層のご支援を賜りたく、厚くお願い申し上げます。

日清紡績株式会社
代表取締役社長

岩下俊士

TOP Interview

「経営3カ年計画2008」の進捗状況はいかがでしょう。

「選択と集中」に基づく、事業構造改革が成果をあげています。

「経営3カ年計画2008」では、「選択と集中」を基本方針に、事業構造の改革を徹底的に推進しています。3カ年計画の1年目にあたる2007年3月期には、繊維事業における富山工場の閉鎖、旧化成品事業の不採算部門の撤退を行いました。2年目にあたる2008年3月期は針崎工場を閉鎖し、繊維事業における生産工場の集約をさらに推進しました。また、繊維事業そのものについても再点検を行い、通販事業など

の不採算事業の整理、陳腐化した過剰在庫の整理など踏み込んだ改革を行っています。化学品事業でも、前年に引き続き過剰在庫の整理など生産管理体制の改善に積極的に取り組みました。こうした改革により、当社の成長の阻害要因となっていた“負の遺産”の清算が大きく進んだものと考えております。その一方で、受注が急増している太陽電池製造設備の新工場建設や、電気二重層キャパシタの量産設備導入など、環境関連の新規事業を中心に経営資源を集中し、その育成・強化を進めております。

最終年度となる2009年3月期は、分社化に向けた総仕上げの1年であり、既存事業の構造改革を確実なものとする一方、新規事業の強化に全力を傾注いたします。分社化とともにスタートする次期3カ年計画では、収益構造を変化させながら成長する、当社の新しい姿をお見せできるでしょう。



太陽電池製造設備新工場
(愛知県岡崎市
2009年3月完成予定)

中期計画「経営3カ年計画2008」

日清紡では、2008年度を最終年度とする中期計画「経営3カ年計画2008」を実行しています。その経営基本方針は以下のとおりです。

- | | |
|--|----------------------------|
| ① 高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化商品を継続的に上市する。 | ④ 海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。 |
| ② リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。 | ⑤ 友好的なM&Aを推進する。 |
| ③ 他社とのコラボレーション(協業)を促進する。 | ⑥ 収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。 |

市況変化への対応を踏まえた、2009年3月期の見通しについてお聞かせください。

しなやかな事業構造を活かして経済環境の変化に対応し、持続的成長をめざします。

サブプライムローン問題や急激な円高・ドル安、かつてない原油高など、世界の市況は不安定な状況が今後もしばらくは続くでしょう。しかし、当社グループの事業は柔構造となっており、属性の異なる事業を束ねることでリスクを軽減しています。輸出が多いブレーキやエレクトロニクス事業では円高はマイナスですが、繊維事業や紙製品事業は原綿やパルプなどの原料輸入が多いので円高はプラスに働きます。また、北米の自動車市場の悪化を新興国の旺盛な需要でカバーする等、個々の事業においても世界最適地生産をめざした取り組みにより市況変化に対応しています。

こうした状況を踏まえ、2009年3月期(連結)の見通しは、第1四半期終了時点で、売上高3,220億円(前期実績比0.1%減)、営業利益120億円(同0.3%減)、経常利益190億円(同0.4%増)、当期純利益130億円(同5.8%増)と見ています。これはほぼ2008年3月期並みの予想ですが、太陽電池製造設備や機能化学品「カルボジライト」、そして燃料電池セパレータなど、期待の成長事業は急速に伸びてきています。分社化をスタートする2009年度には、いよいよ収益への貢献が本格化し、当社を新たな成長軌道へ乗せられるものと確信しています。

企業のCSRやコンプライアンスに関わる問題が重視されています。日清紡の企業統治におけるCSRの位置づけについてお聞かせ下さい。

CSRは日清紡の経営そのものであり、最上位の行動規範です。

当社では、創業以来100年にわたり2つの思想を守り続けています。まず、事業活動をととした人類社会への貢献を使命とする経営理念「企業公器」。そして事業活動にあたり誠意を尽くす社は「至誠一貫」です。これらはCSRの考え方と同じであり、CSRは当社の社員にとって最上位の行動規範となります。

当期、当社では古紙パルプ配合率の乖離問題を発生させ、お客様、お取引先様、関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけする結果となりました。経営理念である「企業公器」に反する問題を起こしてしまったことを深く反省しております。

本件に関する防止策を講じる一方、社員のコンプライアンス教育や監査体制の構築を徹底的に進め、これまで以上にCSRに基づく内部統制システムの強化を図ってまいります。

古紙パルプ配合率の乖離問題

当社製造の古紙パルプ配合商品の一部において、古紙パルプ配合率の公称と実態との間に乖離のあることが明らかになりました。社内調査でこの事実が判明したあと、公表するとともに、速やかに生産を中止しました。再発防止策として、品質保証部門・監査部門など他部門による確認ができるシステムへの見直しを実施しました。今後はマネジメントシステムの見直しも図り、二度と同様な問題を発生させぬよう取り組んでまいります。

日清紡のめざす姿として、「環境カンパニー」を掲げています。どのような企業になろうとしているのでしょうか。

こたえ
地球環境問題に対する「最適解」を提案する企業となります。



電気二重層キャパシタモジュール(左)とセル

目下、人類にとって最大の課題である環境問題に対峙し、低炭素社会の実現に向け、メーカーとしてその技術力で解決策を提案していく企業となる、これが日清紡のめざす「環境カンパニー」です。

こうした考えから、当社の精密機器事業では10年ほど前から太陽電池モジュールの製造設備を手がけ、現在、生産が追いつかないほど国内外から注文をいただいています。また化学品事業でも独自の技術と知見を活かした研究を進め、電気二重層キャパシタ、カルボジライト、燃料

環境ビジネスのシーズ

精密機器事業、化学品事業以外の分野でも、環境対応製品・技術の開発が進んでいます。例えば繊維事業では、従来は廃棄するしかなかったバナナの茎から作られた「バナナ繊維」を開発、紙製品事業では国際的な森林認証制度であるFSCの認証紙の発売。いずれも将来の「環境カンパニー」を支える事業をめざします。





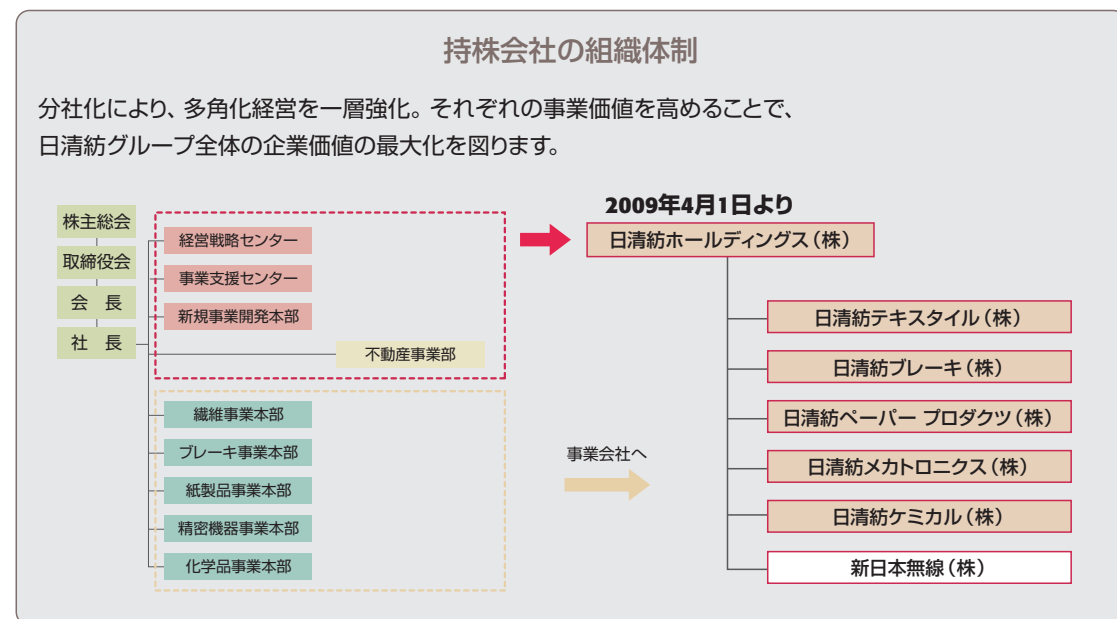
機能化学品
カルボソライト

電池セパレータを商品化しました。詳しくは特集ページ(P8~11)でご紹介しますが、これらの新規事業はいずれも地球温暖化防止に貢献するものであり、大きな成長力を秘めた事業です。社会の要請に応え、環境問題への「最適解」を提供する事業なら、紆余曲折はあっても必ず発展するというのが私の持論です。また、ここで紹介した以外にも、各事業分野でさまざまな環境ビジネスのシーズが芽を出しています。「環境カンパニー」として成長し、人類社会に貢献することこそ、「企業公器」の理念に基づく当社のあるべき姿だと確信しています。

2009年4月、日清紡は持株会社へと移行します。 その狙いと、めざす成果はどのようなものでしょうか？

分社化による経営のスピードアップと、新たな成長事業の創造を図ります。

次なる飛躍のため、そして中期計画「経営3ヵ年計画2008」の仕上げとして、当社を持株会社とし、繊維、プレーキ、紙、精密機器、化学品の5つの事業に新日本無線(株)を加えた6つの事業会社がスタートします。当社の各事業は独立性が高く、現在の組織体制は異なる漁場へ1つの大型船で向かっているようなものでした。持株会社制への移行後は、各事業会社に経営権限を委譲することで機動性を持たせ、競争力を強化します。さらに、分社化により責任の所在を明確にすること



で、採算性やガバナンス、社員のモチベーションの強化を進める狙いもあります。

また、今後の新たな事業創造に関わる仕組みとして、持株会社にはキャパシタなど新規事業を開発・育成する部門と、そのための資金源として収益力の高い不動産事業部門を持たせませす。有望な新規事業については、大型新人を育てるつもりでじっくり取り組む考えです。

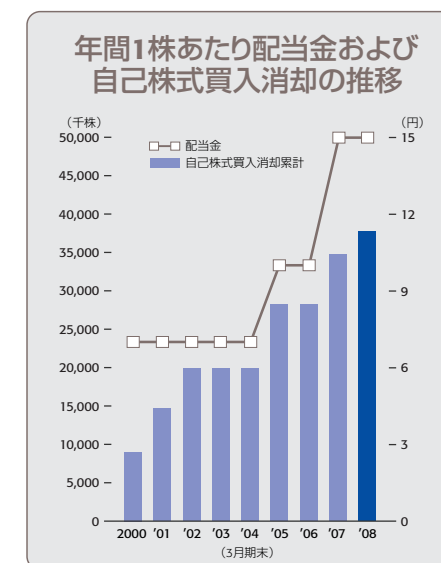
持株会社制への移行は、当社が「環境カンパニー」として企業価値を高めていく道筋でもあります。分社化により、各事業会社が環境対応製品・技術を育て、新規開発事業については持株会社が支援・育成することで、日清紡グループは「環境カンパニー」へと成長していくでしょう。



株主への還元策についてお聞かせください。 また、最後に株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

年15円配当を基本配当とし、収益向上による増配に努めてまいります。

2008年3月期は、中間配当金1株につき7.5円、期末配当金1株につき7.5円とし、年間配当金を1株につき15円としました。また、当社は株主還元として自己株式の買入および消却を進めており、2008年3月期は941万株(14,680百万円)の買入を実施するとともに、300万株を消却しました。配当と自己株式の買入との合計



は175.8億円、株主還元率は143%となりました。

株主還元に関し、今、当社は潮の変わり目に立っていると感じています。自己株式の買入によるROE改善から成長領域への投資によるリターンの増大へ、ウエイトの切り替え時期を慎重に見極めながら、企業価値の向上を図っていく考えです。

当社は、いまダイナミックな改革の最中であり、新規事業を中心に新たな成長の芽が出始めています。株主をはじめ関係する皆様に報いることのできる企業となるべく邁進してまいりますので、今後も長期的な視点から継続してご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

地球環境問題に「最適解」を提供する、 日清紡の新たな成長ドライバー。

日清紡の次代への成長力となるのが、環境ビジネス。

1世紀以上にわたり蓄積された複合技術を活かして、
温暖化をはじめとする地球環境問題の「最適解」となる

新技術・製品を次々と開発しています。

「環境カンパニー」をめざす日清紡。

その中核となる事業の一部をご紹介します。

太陽電池製造設備

クリーンエネルギーの主役への取り組み

太陽電池は、CO₂を出さないクリーンエネルギーの1つです。太陽電池の製造工程には、太陽電池セルをつくる前工程と、できあがった太陽電池セルをパネル状(モジュール)に仕上げる後工程があります。日清紡の精密機器事業本部では、後工程の中核設備となる「ソーラシミュレータ」(国内シェア90%以上)、「ソーラモジュールラミネータ」(国内シェア60%以上)、そしてこれらを包含した「太陽電池製造ライン」を、国内や欧州・アジアの太陽電池メーカーに提供。国内でトップ、世界でも10%にシェアを伸ばしています。そのほか、製造工程で発生するパネルのヒビを発見するEL検査装置など独自技術の開発を続け、その信頼性と総合力は世界から高く評価されています。

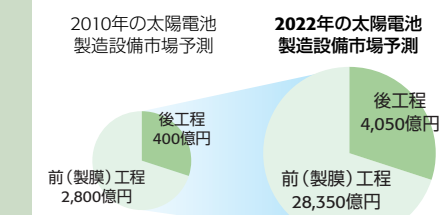
日清紡の太陽電池製造設備事業も急速に成長しており、特に2007年のドイツG8サミット以降、地球温暖化問題の深刻化を受けて受注が急増。2007年度の売上高約25億円に対し、2008年度は売上高60億円、2009年度には売上高100億円を達成する見通しです。2009年3月には、愛知県岡崎市の美合工機事業所内に新工場が完成予定。受注状況に応じてさらに新工場の建設等を検討して

おり、太陽電池製造設備事業は収穫期に入ります。

国内市場でトップに立つ日清紡の次の課題は、世界市場でのシェア拡大です。2006年には上海、2008年7月には台湾で拠点が始動しており、2008年9月には太陽光発電の設備投資意欲が盛んな欧州に営業サービス拠点を開設予定。2022年には、太陽電池製造の後工程で、世界市場のシェア30%獲得が目標です。

2009年3月、新工場が完成。
世界市場のシェア30%に挑みます。

クリーンエネルギーへの関心の高まりにともない、太陽電池製造設備の市場は急拡大し、2022年には2010年の10倍を超える市場規模が予測されます。



ソーラシミュレータ
太陽電池の出力特性を測定する検査装置。



ソーラモジュールラミネータ
太陽電池セルをはさみこんでモジュールを形成する装置。

世界の企業に、太陽電池製造のトータルソリューションをご提案します。

私たちが太陽電池製造設備の開発に着手したのは、10年ほど前でした。環境事業を次の成長領域と予測し、専用機メーカーとして磨いたメカトロニクス技術を活かして、太陽電池製造の後工程に求められる設備を次々と上市したのです。今では、太陽電池製造のトータルソリューションを提供できるまでに成長しています。太陽電池の後工程には、総合的なシステム設計、製造、検査、メンテナンスなど、幅広い技術が必要です。そのすべてをコンサルティングし、太陽電池製造事業に参入する企業を支援できることが、私たちの強み。EL検査装置など高い評価をいただいている独自の技術を活かして、今後は積極的に世界市場に進出し、日清紡のこれからの成長を加速する役割を果たしたいと思います。



取締役常務執行役員
精密機器事業本部長 榊佳広

カルボジイミドやカーボンなど、日清紡ならではの化学技術の蓄積から生まれたのが、「カルボジライト」「燃料電池セパレータ」「電気二重層キャパシタ」などの環境対応製品。いずれも、CO₂排出を削減し地球温暖化問題の解決に貢献する製品として、当社グループの新しいコア事業となる可能性を持っています。

■カルボジライト

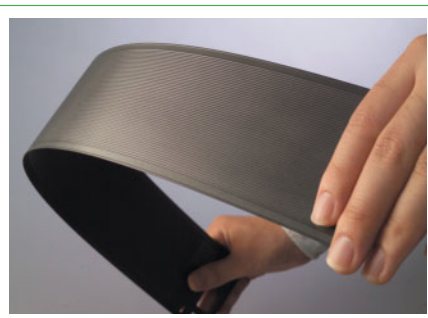
バイオマスプラスチックに不可欠な高機能性樹脂素材。



トウモロコシなどの植物素材から作られるバイオマスプラスチックは、適用製品のライフサイクルを通してCO₂や有害物質の発生を抑えられる、再生可能なすぐれた環境対応素材として注目されています。日清紡が独自に開発したカルボジライトは、ポリ乳酸などのバイオマスプラスチックに添加することで、安全性を確保しながら耐久性を高める高機能樹脂素材です。知的財産権の確保により、バイオマスプラスチックの添加剤では日清紡のカルボジライトが世界市場を独占しています。世界的なCO₂削減などを追い風に、2008年度には前年比倍増の20億円以上の売上が見込まれます。さらに、バイオマスプラスチックが本格展開される2009年度以降は、毎年約30%以上の成長を見込んでいます。

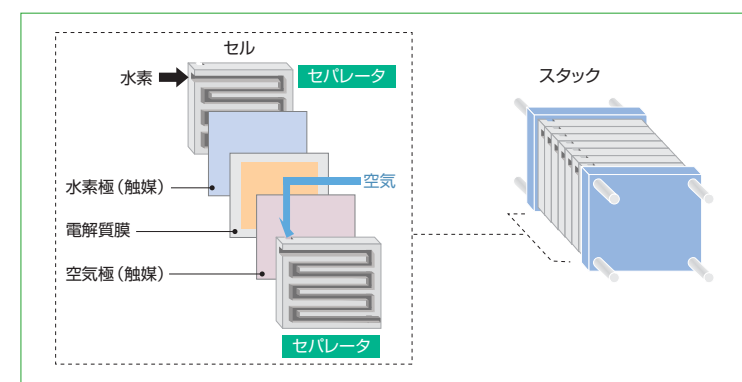
■燃料電池セパレータ

燃料電池の心臓部・カーボンセパレータで、世界のトップシェアを確保。



水素と酸素を使って発電する燃料電池は、CO₂などを発生しないクリーンエネルギー源です。騒音や振動をほとんど発生しないため、家庭や自動車などさまざまな分野で活用が可能です。燃料電池の心臓部には、セパレータという薄い板状の部品が大量に使われています。日清紡は、カーボン製セパレータの分野にいち早く参入し、すぐれた製造技術により質・量ともに世界のトップシェアを獲得しています。また、その高強度や薄さ、柔軟性などでも高い評価を得ています。開発が先行している家庭用燃料電池では、国家レベルでの実証実験が2008年度で終了し、2009年以降、販売が自由化します。

燃料電池車用セパレータの研究開発も進んでおり、急成長の条件が整いつつあります。



燃料電池のスタック構造

■電気二重層キャパシタ

自動車分野での急成長が期待される、高性能の“エネルギー回生”デバイス。



電気二重層キャパシタは、電気を蓄えるコンデンサの一種であり、大電力の急速な充放電が可能です。日清紡の電気二重層キャパシタは、電圧の高さや内部抵抗の低さ、安全性などで、世界でトップクラスの性能・機能を誇り、現在様々な産業機械に使われています。また、自動車分野への本格参入をめざし、自動車が減速する際に生まれるエネルギーを電気に変えて蓄え利用する回生システムのハイブリッド車用電気二重層キャパシタ、自動車のエレクトロニクス化に対応する分散型電源システム(ピークアシスト)用電気二重層キャパシタなど、車載用の電気二重層キャパシタを開発中です。電気二重層キャパシタは、2010年ころから自動車への実質的な採用が見込まれています。



オンリーワンの環境技術で、お客様とともに新しい市場をひらきます。



取締役常務執行役員
化学品事業本部長 兼 新規事業開発本部長
五十部 雅昭

化学材料に対する豊かな知見を活かして、日清紡だけに可能なオンリーワンの商品を開発しています。世界的に重要なテーマであるクリーンエネルギーと低炭素社会の実現に向け、お客様とともに新しい市場を開拓することで、「カルボジライト」「燃料電池セパレータ」「電気二重層キャパシタ」ではほぼ世界のNO.1に立つことができました。研究開発部門では約50名のスタッフが高付加価値商品の開発をめざして研究活動を行い、新しい成果が次々と生まれています。一例を挙げると、燃料電池分野では従来の白金触媒に代わるカーボン触媒の開発が大きな成果を上げつつあります。カーボン触媒は、将来のビックビジネスとしては勿論のこと、燃料電池の大幅なコストダウンを可能にし、その普及、ひいては低炭素社会の実現に大いに貢献するものと期待しています。日清紡は、独自の環境価値を創造し、人類社会に貢献する事業で発展します。

グループ企業理念に基づき、 多様な側面からCSR活動を推進しています。

日清紡グループの企業理念とCSR

当社のCSRに対する基本方針は、グループ企業理念に盛り込まれています。

- わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることをめざします。

私共は、当社を取り巻くステークホルダーの方々に対して、「公器」としての立場で常に公正・誠実に接することを基本としてきました。この考え方は当社のCSRにも生かされており、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現するための各種取り組みや、迅速・的確な経営判断の実行を通じて、企業価値の向上に努めています。



CSRの推進体制

2008年4月の組織改定により新設した経営戦略センター内に、CSR室、コーポレートガバナンス室および監査室を設置し、グループ全体のCSR活動・内部統制の一層の強化に取り組んでいます(組織図はP51を参照ください)。

この体制の意図は、首尾一貫したCSR活動の実施のため、環境・安全といった部門をCSR室に統合する一方で、コーポレートガバナンスの状況を調査・評価する常設組織を新たに設置することにあります。また、監査室は業務執行ラインから独立した組織としており、適正かつ合理的な業務執行が図れるようにしています。

コーポレートガバナンス体制

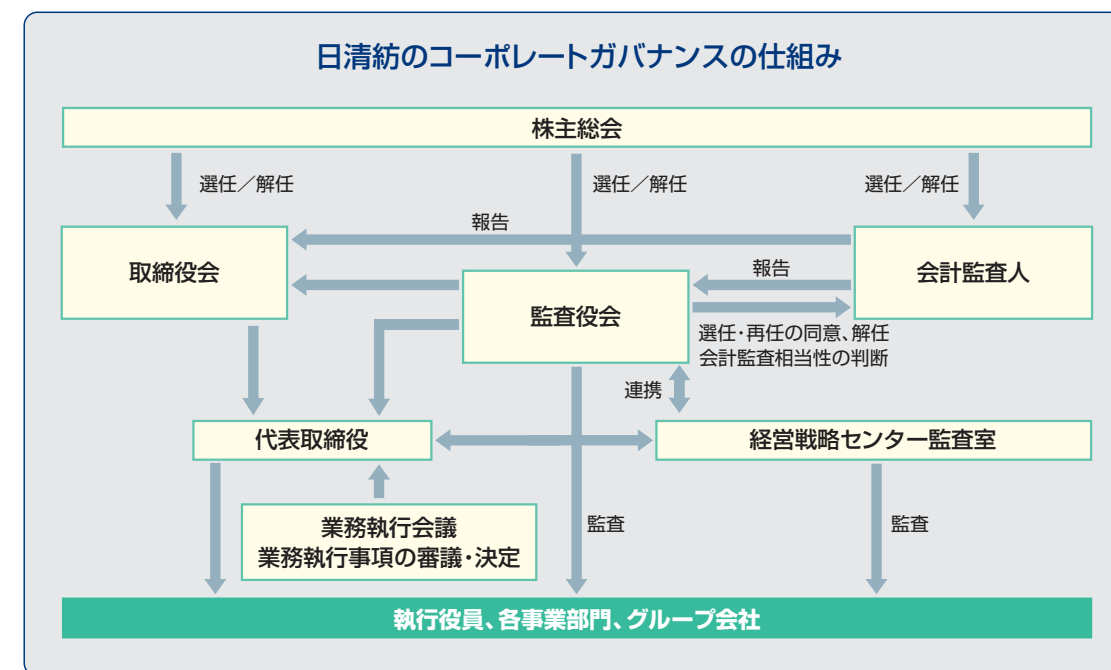
株主利益向上の視点から、以下の経営体制をとっています。

- 組織形態 : 監査役設置会社
- 取締役数 : 11名(うち社外取締役3名)
- 取締役任期 : 1年
- 監査役数 : 4名(うち社外監査役2名)
- インセンティブ : ストックオプション制度の導入
(2008年6月末日時点)

当社の取締役会を中心とした監督体制は、相互に議論を尽くし、迅速かつ確な経営判断を実行できるシンプルな体制であり、有効に機能していると考えています。

取締役会は毎月開催し、重要事項の審議や業務執行に関する検討等を行っています。必要があれば機動的に臨時取締役会を開催します。また、経営の意思決定と執行の分離による業務執行の迅速化を意図し、執行役員制度を導入しています。

3名の社外取締役は取締役会に終日参加し、豊富な見識を生かした提言を行っています。また、4名の監査役も取締役会に終日参加し、適時意見を述べるとともに経営執行状況をタイムリーに把握・監視しています。さらに、監査役は監査法人および内部監査組織である監査室と連携し、当社の監査・子会社等の調査を実施して監査の充実を図っています。



全グループを挙げてのコンプライアンスの徹底

2008年1月に発生した古紙パルプの配合率問題の反省を活かすため、当社グループではコンプライアンスをこれまで以上に経営の重要な課題と位置付け、企業倫理のさらなる浸透・定着に努めていきます。

現在は、コンプライアンスの内部統括組織として「企業倫理委員会」を設け、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役に報告しています。一方、海外も含めた全従業員に対しては、コンプライアンス体系や行動指針などを盛り込んだ冊子「社員ハンドブック」を発行した上で、企業倫理に関する教育を定期的に行っています。さらに社内外から企業倫理に関する相談・通報を受け付ける「企業倫理通報制度」を設けることにより法令や社内規則に反する行為の予防や早期発見、再発防止を図っています。

社長をトップとするリスクマネジメント体制

グループ全体の視点から経営リスクを管理し、企業価値を高めるため、最高責任者を日清紡の社長とするリスクマネジメントシステムを運用しています。

2007年3月期より、リスクマネジメントシステムの重点事項を「法令リスク対策」とし、経営ないし事業運営に重大な影響をおよぼす法令群について、本体およびグループ各社の点検を継続して実施しています。

買収防衛策について

当社では、いわゆる「事前警告型」の買収防衛策の導入を2006年6月の株主総会で決議し、同日の取締役会で決定しました。大規模買付行為が生じた場合、大規模買付者および当社取締役会から必要・十分な情報を提供し、株主の皆様の判断を支援することが導入の目的です。当社ホームページにて詳細を紹介しています。

IR活動を積極的に推進

IR広報グループは、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、株主通信、アニュアル・レポートなどを発行し、IR情報をはじめとする情報開示に努めています。一連の情報は、当社ホームページ上でも公開しています。



株主通信



当社ホームページ

<http://www.nisshinbo.co.jp/>

環境マネジメント活動

2007年に改訂された環境憲章をもとに、環境マネジメントシステムを日清紡グループ内で展開しています。

2008年3月期では、環境配慮商品の拡販・省エネルギーの推進・二酸化

炭素排出量の削減等に重点的に取り組みました。環境配慮商品の拡販については各事業本部が新商品を含め積極的に取り組むとともに、省エネルギーの推進については、例えば当社大阪支社

は、(財)日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「ビルの省エネルギー推進登録制度」に登録し、オフィスの省エネルギー活動を推進中です。また、地域社会

に対しては清掃活動や小学生に向けた環境教育など、環境活動を事業所ごとに推進しています。なお、2008年3月現在、ISO14001の認証を日清紡グループの31組織で取得しています。

一方、地球温暖化防止に貢献した従業員を報奨する制度の開始や、本社新別館である日清紡アネックスの着工にあたっては省エネルギーや屋上緑化など数々の環境への配慮を組み込む等、環境マネジメント活動を推進しています。

これら当社グループにおける環境活動の詳細は、2008年8月に発行のCSR報告書で紹介しています。



環境に配慮した設計の日清紡アネックス (右。左は現本社) (2009年3月完成予定)



地域清掃活動

人権啓発活動

CSRの主要分野である「人権」については、2007年4月、新たに「人権憲章」を制定し、社の方針をより明確にしました。

具体的な取り組みとしては、人権啓発組織を設けて海外グループを含めた全従業員を対象に人権啓発研修を実施するとともに、ハラスメントに対する相談窓口を設け、トラブルの対応、防止のための活動を行っています。また、高齢者・障害者の雇用を積極的に進め、次世代育成プラン作成・メンタルヘルス対応など企業の社会的責任・従業員の健康促進にも取り組んでいます。

日清紡の研究開発体制

環境分野を中心とした独創的な技術開発で、グローバルな競争力を創造しています。

当社では、「環境カンパニー」のビジョンのもと、各事業本部、関係会社が主体的に研究開発を推進。環境分野におけるオンリーワン&ナンバーワンのポジションをめざしています。独創的な研究開発による知的財産実績は年々増加しており、日清紡のグローバルな強さの源泉となっています。

特許登録件数
(単体ベース/2008年3月末)

国内 **203件**
国外 **392件**

特許出願中件数
(単体ベース/2008年3月末)

国内 **429件**
国外 **326件**



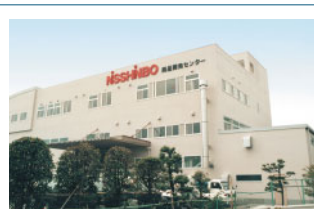
● **ブレイキ製品事業：R&D部門**
(群馬県館林事業所)
有害物質を使用しないグリーン材の開発などを推進中です。



● **新規事業：ガイアコットグループ**
(愛知県美合事業所)
抗菌・消臭機能にすぐれた高機能素材「GAIACOT」など、メディカル・工業・農業分野に向けた研究を推進しています。



● **中央研究所**
全社的な新規事業を育てる一方、化学品事業の開発機能を担います。



● **紙製品事業：開発課**
(静岡県富士事業所)
ファインペーパー、植物由来樹脂によるフィルム事業の創出に関わる研究開発を推進中です。

財務ハイライト

(3月31日に終了した会計年度)

連結ベース

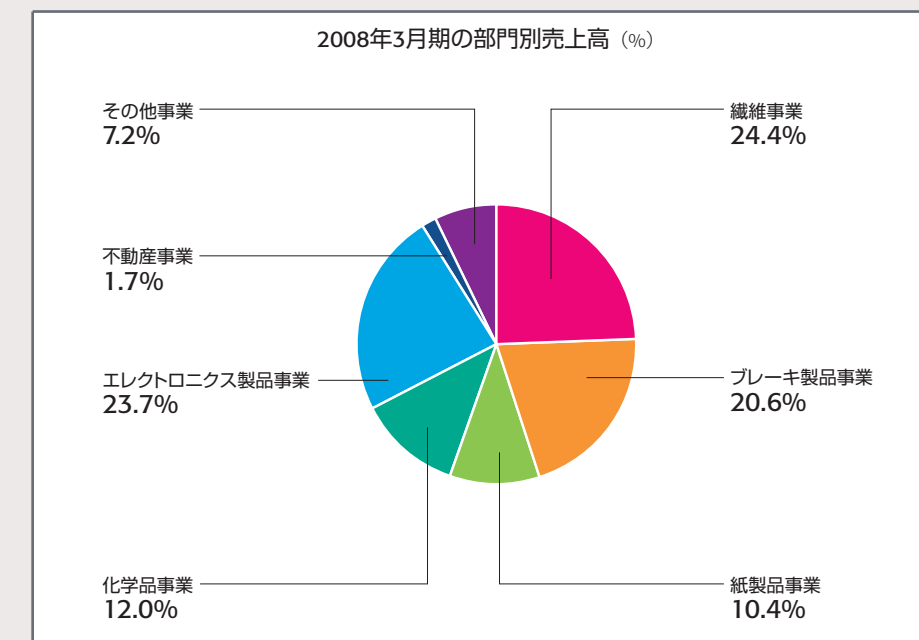
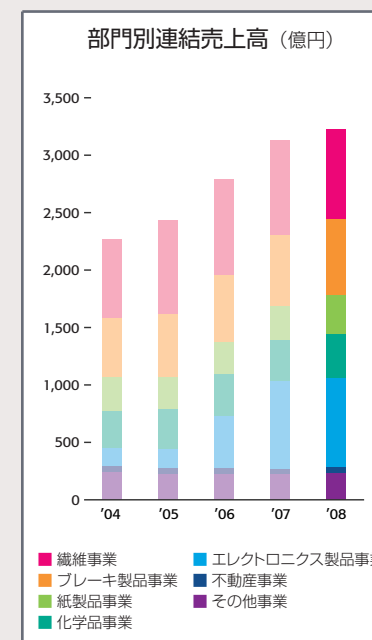
	(百万円)					(百万米ドル)	
	2004	2005	2006	2007	2008	2008	
売上高	¥ 226,883	¥ 243,421	¥ 278,617	¥ 312,825	¥ 322,412	\$	3,224
繊維事業	68,403	82,164	82,879	82,243	78,816		788
ブレイキ製品事業	52,076	54,306	58,130	61,764	66,397		664
紙製品事業	29,010	28,585	28,612	29,908	33,547		336
化学品事業	32,098	34,199	36,007	37,671	38,528		385
エレクトロニクス製品事業	16,176	16,843	45,858	76,068	76,475		765
不動産事業	4,941	4,945	4,781	4,788	5,446		54
その他事業	24,179	22,379	22,350	20,383	23,203		232
営業利益	8,496	9,651	10,524	11,551	12,034		120
当期純利益	3,919	8,199	11,183	15,107	12,290		123
純資産	214,132	222,771	266,434	282,015	245,909		2,459

1株当たりデータ

	(円)					(米ドル)	
当期純利益	¥ 17.86	¥ 39.03	¥ 53.21	¥ 74.19	¥ 63.34	\$	0.63
純資産	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43		11.79
配当金	7.00	10.00	10.00	15.00	15.00		0.15

主要な財務指標

	(%)				
総資産当期純利益率 (ROA)	1.2	2.2	2.6	3.1	2.8
自己資本純利益率 (ROE)	2.0	3.8	4.6	5.7	5.1

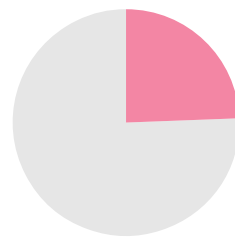


注：当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、100円=1ドルの為替レートで換算した数値です。

注：2008年度において、従来その他事業に含めていた高機能化学品等の新規事業と化成事業を統合し、化学品事業として再編しました。2007・2008年度は変更後の区分にて表示していますが、2006年以前は組み替えをしておりません。

日清紡グループ・事業概況

繊維事業



事業別売上高
78,816百万円
24.4%

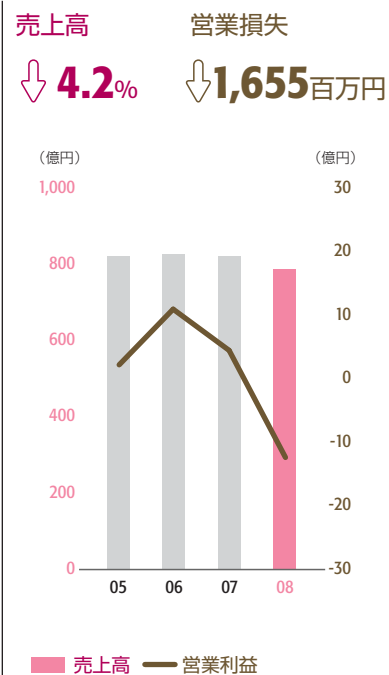
不採算事業からの撤退や子会社の販売不振、 原・燃料コストの増加などにより、減収・減益。

事業の概要

繊維事業は、その卓越した技術と品質管理能力により、コットン素材を中心に多くの高付加価値商品を生産し、日本の繊維業界をリードしてきました。1990年代半ば以降は、生産・販売のグローバル化の潮流の中で、当社も海外事業の拡大を図り、国内事業の再編を進めております。事業の「選択と集中」の中で、シャツ・デニム部門をコア事業として大きく伸ばすとともに、不採算部門からの撤退により収益基盤の強化を図ります。また、針崎工場を閉鎖し、生産面においても一層の集約を行いました。これらの改革により、分社化のスタートする2009年度からの反転攻勢をめざします。

2008年3月期の業績ダイジェスト

子会社であるCHOYA(株)の販売不振や、期後半におけるデニム地の販売低迷、事業再編による通販事業からの撤退などにより、減収・減益となりました。また、海外子会社はそれぞれ売上を伸ばしましたが、ニカワテキスタイル(インドネシア)の原・燃料コストアップによる落ち込みが大きく、増収・減益となりました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高78,816百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失1,216百万円(1,655百万円の悪化)と減収・減益となりました。



「NON CARE (ノンケア)」



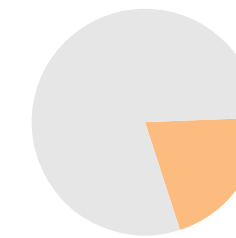
夏を涼しくする省エネシャツ
「エコス28℃」



デニム製品

日清紡グループ・事業概況

ブレーキ 製品事業



事業別売上高
66,397百万円
20.6%

国内・海外の自動車生産台数の増加により、 原材料コスト高を吸収し、増収・増益。

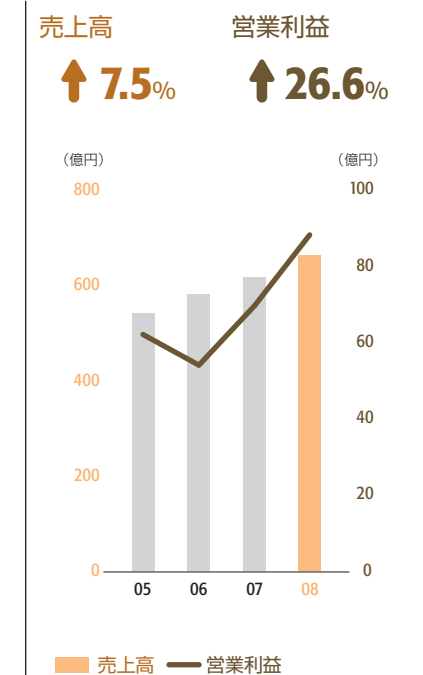
事業の概要

自動車ブレーキ用摩擦材、各種ブレーキシステム、ABS、自動車量産部品を国内外の主要自動車メーカーに提供。お客様第一主義と全員参加による継続的な改善活動により、日清紡の主力事業として着実に成長しています。有害物質を使わないグリーン材の開発や、欧州の新化学品規制であるREACHへの対応準備を進め、環境に重点を置いた開発を推進中。グローバル生産体制の構築、海外子会社への開発支援体制強化、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動などにより、競争力のさらなる向上を図っています。ABS事業は、持分適用会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)*への事業移管が進んでおり、今後は同社向け精密部品加工および新規ビジネスにより業容拡大を図ります。

*2008年8月にコンティネンタル・テーベス(株)から社名変更

2008年3月期の業績ダイジェスト

ブレーキ事業は、国内では新興国や産油国向けの完成車生産増、海外ではサブプライムローン問題の影響等により後半は厳しい環境となったものの、各地の連結子会社が日系および韓国自動車メーカーを中心に受注を伸ばし、増収となりました。利益面では、豊田工場への移設完了にともなう経費減や米国子会社の収益改善などにより、国内の税制改正にともなう償却費増や原材料値上げの影響などを吸収して増益となりました。ABS事業は、自動車業界の活況により精密部品加工が着実に伸張しました。以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高 66,397百万円(前年同期比 7.5%増)、営業利益 8,872百万円(前年同期比26.6%増)と増収・増益となりました。



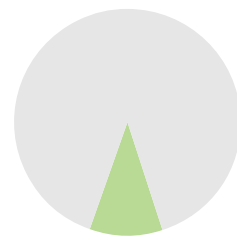
ディスクパッドなどの
ブレーキ製品



豊田工場

日清紡グループ・事業概況

紙製品事業



事業別売上高
33,547百万円

10.4%

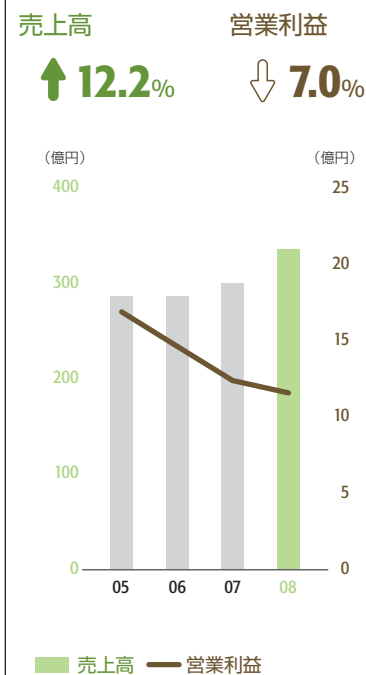
差別化商品の販売は好調ながら 原・燃料費の高騰により、増収・減益。

事業の概要

ティッシュ、トイレトイレットペーパーなどの家庭紙製品、高級印刷用紙・書籍用のファインペーパー、プラスチックカード製品などの洋紙製品を生産しています。シャワートイレ用トイレトイレットペーパー、高級印刷用紙の「ヴァンヌーボ」など差別化商品に注力しており、FSC認証製品の拡充や、植物由来樹脂を用いたフィルム事業の開発など環境対応事業も推進。家庭紙事業では東海製紙工業(株)の営業部門の統合、洋紙事業では特種東海ホールディングス(株)との業務提携、大和紙工(株)の子会社化などを進め、事業基盤の強化に努めています。

2008年3月期の業績ダイジェスト

家庭紙は、シャワートイレ用トイレトイレットペーパーなどの差別化商品の拡販と販売価格の見直しに努めた結果、増収・増益となりました。洋紙は、大和紙工(株)が子会社に加わったこと、ファインペーパーの高級印刷用紙などが好調に推移したことにより増収となりましたが、原・燃料費の高騰により減益となりました。以上の結果、紙製品事業全体では、売上高33,547百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益1,162百万円(前年同期比7.0%減)と増収・減益となりました。



家庭紙製品群



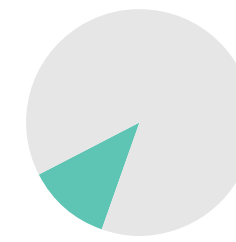
高級印刷用紙ブランド
「ヴァンヌーボ・シリーズ」



大和紙工(株)の製品群

日清紡グループ・事業概況

化学品事業



事業別売上高
38,528百万円

12.0%

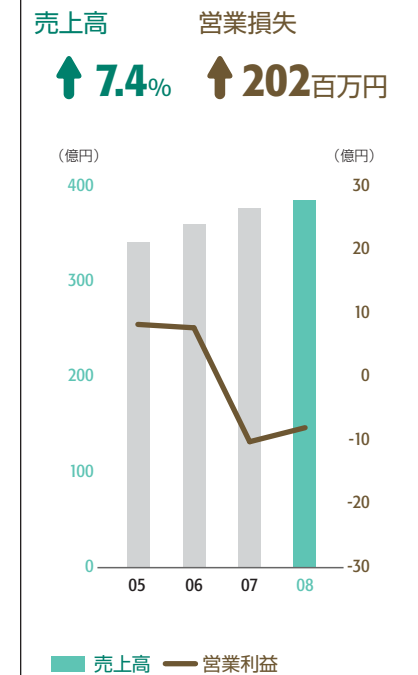
既存事業の再構築進展及び 環境関連新規事業の順調な推移により、増収・増益。

事業の概要

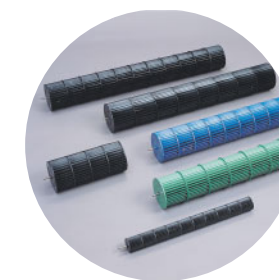
既存事業の選択と集中を加速しており、「断熱製品」「エラストマー製品」「カーボン製品」では、採算性の高い商品に経営資源を集中しています。また、日本高分子グループにおいて空調向けのファンを主力にプラスチック成形加工事業を展開しています。新規事業として、将来性の高い環境対応製品である「燃料電池セパレータ」「高機能性樹脂素材カルボジライト」「電気二重層キャパシタ」の3事業があり、日清紡グループの新たなコア事業として育成に努めています。

2008年3月期の業績ダイジェスト

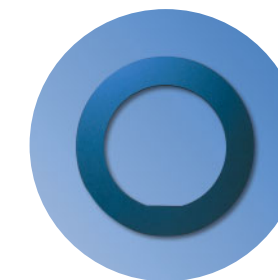
断熱製品は不採算商品からの撤退により採算を改善しましたが、エラストマー製品・カーボン製品は在庫処分の影響などにより減益。プラスチック成形加工は海外子会社の好調により増収・増益となりました。新規事業は「カルボジライト」が販売を拡大し、「電気二重層キャパシタ」は需要増に備え量産設備を導入しました。また、「燃料電池セパレータ」は市場自由化に備え、量産技術開発に取り組みました。以上の結果、化学品事業全体では、売上高38,528百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失789百万円(前年同期比202百万円の改善)となりました。



2005・2006年の数字は組み替えしていません。(P.17 注記参照)



クロスフローファン

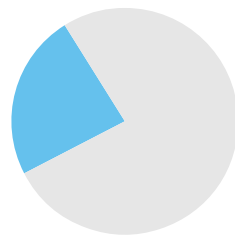


カーボン製品



エラストマー
(商品名「モビロン」)

エレクトロニクス 製品事業



事業別売上高
76,475百万円

23.7%

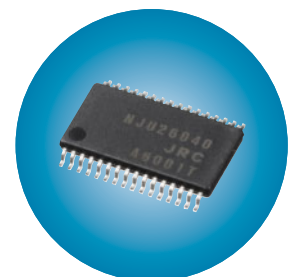
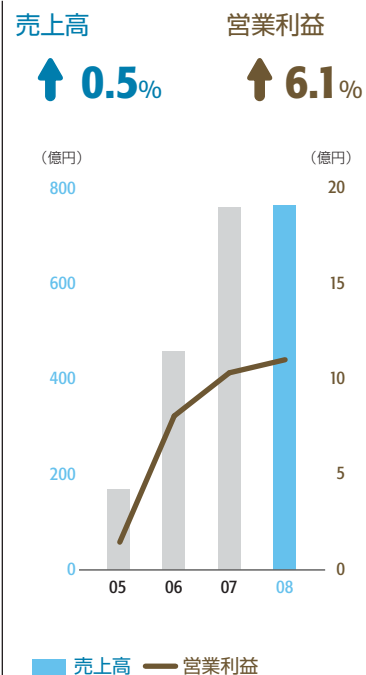
半導体におけるアナログ技術や無線通信技術などでの強みを生かし、微増収・増益。

事業の概要

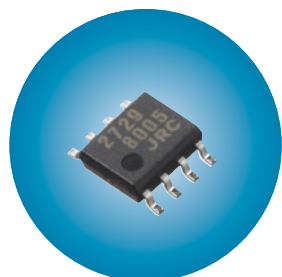
新日本無線(株)を中心に半導体、電子機器製造・販売、情報通信関連事業を展開しています。半導体におけるアナログ技術、情報通信分野でのマイクロ波関連技術に強い優位性をもっており、AV機器、産業機器、車載および情報通信などの市場で重点的に製品開発を推進。シンガポールや上海の拠点を中心に、アジア・中国市場への拡販も進めています。

2008年3月期の業績ダイジェスト

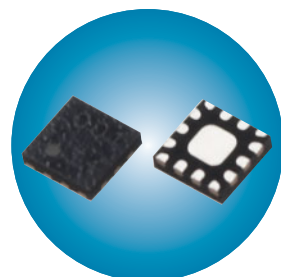
新日本無線(株)は、半導体部門で薄型TV向け製品や携帯電話向けマイクロ波デバイスなどが堅調に推移したものの、マイクロ波応用製品部門において、衛星通信用コンポーネントの需要が沈静化したこと等により、売上はほぼ横ばいながら減益となりました。一方、上田日本無線(株)は、船舶用無線機などが好調で増収・増益となりました。以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高76,475百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益1,104百万円(前年同期比6.1%増)と増収・増益となりました。



デジタル・シグナル・プロセッサ
NJU26040V

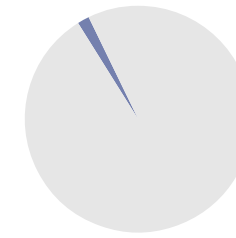


1回路高精度オペアンプ
NJM2729E



携帯電話用半導体

不動産事業



事業別売上高
5,446百万円

1.7%

旧東京工場跡地での複合商業施設の開店など、賃貸事業の好調で増収・増益。

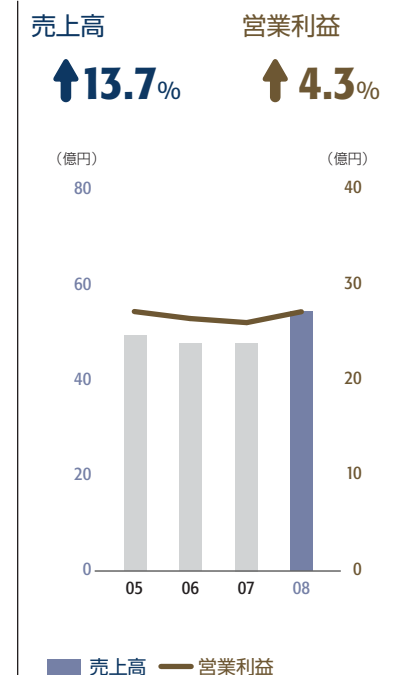
事業の概要

日清紡グループが所有する遊休地等の保有資産を有効活用することにより、企業価値向上に努めています。本社ビル跡地などを活用した都内でのオフィスビル運営や、工場跡地を利用した大手ショッピングセンターなどへの土地・建物の賃貸のほか、各地の事業所の遊休地・遊休建物を商業施設やスポーツ施設などとして賃貸しています。資産活用にあたっては、2007年11月にオープンした旧東京工場跡地の複合商業施設が「バリアフリー新法」*の認定を受けるなど、利用者・地域の立場に立った開発を行っています。今後の案件としては、旧浜松工場跡地において既存商業施設の増床工事を進めており、大型商業施設が集中する浜松エリアでも最大クラスのショッピングセンターとして2008年冬にリニューアルオープンする予定です。これらに続き、旧名古屋・旧針崎の各工場跡地においても再開発を迅速に行い、さらに中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を推進します。

*高齢者・障害者に配慮された商業施設の公的認証

2008年3月期の業績ダイジェスト

旧東京工場跡地に建設した複合商業施設の賃貸開始、旧浜松工場跡地の土地賃貸面積の増加、子会社・日清紡都市開発(株)が新たに建設した賃貸オフィスビルの稼働開始、不動産仲介の件数増加などから大幅な増収となりましたが、商業施設開業にともなう一時経費の発生により、増益は小幅となりました。以上の結果、不動産事業全体では、売上高5,446百万円(前期比13.7%増)、営業利益2,723百万円(前期比4.3%増)となっています。

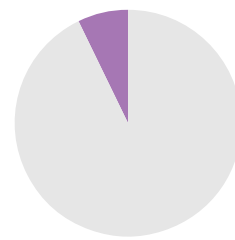


浜松開発予定図



スポーツ施設

日清紡グループ・事業概況
その他事業



事業別売上高
23,203百万円
7.2%

**太陽電池製造設備の需要拡大・販売増にともない、
 大幅な増収・増益を達成。**

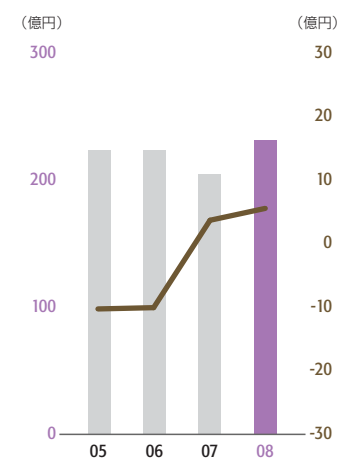
事業の概要

太陽電池製造設備や専用工作機械を製造するメカトロニクス事業が中心です。太陽電池製造設備は、需要拡大の好機を逃さず、アジアおよび欧州への活動拠点設置により商品競争力の強化と事業の成長を図っていきます。航空機、自動車業界向け専用工作機械においては、環境対応型商品を柱に業容の拡大を進めます。

2008年3月期の業績ダイジェスト

メカトロニクス事業では、太陽光発電市場が毎年30%を超える急成長を続けており、太陽電池製造設備への需要が拡大、販売も増加しました。また、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備なども順調に推移しています。以上の結果、その他事業全体では、売上高23,203百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益562百万円(前年同期比53.1%増)と大幅な増収・増益を達成しています。

売上高 **↑13.8%** 営業利益 **↑53.1%**



■ 売上高 — 営業利益

2005・2006年の数字は組み替えしていません。(P.17 注記参照)



専用機製造風景



部品加工ライン



ソーラシミュレータ

Contents

経営者による財務・経営成績の分析 26

過去6年間の主要財務指標の推移 34

連結財務諸表 36

連結財務諸表の注記 41

経営者による財務・経営成績の分析

業績

営業の概況

2008年3月期(当期)における日本経済は、上半期は民間設備投資の伸びなどにより緩やかに拡大したものの、その後の素材・原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の成長鈍化、急激なドル安・円高と株式相場の下落などにより、景況感は急速に悪化しました。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画「経営3カ年計画2008」のもと、基本方針である「選択と集中」を積極的に推進しました。不採算事業の整理などを進める一方、2007年4月には開発事業本部と化成品事業本部を統合し化学品事業本部を誕生させました。また、「太陽電池製造設備」「電気二重層キャパシタ」「燃料電池セパレータ」「カルボジライト」など、環境関連の新規事業を中心に経営資源を集中し、その育成・強化を進めました。

当期の業績概況と前期の業績比較

当期の連結売上高は、プレーキ製品事業における海外子会社の好調や新興国や産油国向完成車輸出増による国内自動車生産増、紙製品事業におけるシャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販や大和紙工(株)の新規連結子会社化などを主因として増収を達成しました。2007年3月期(前期)に更新した最大売上記録を改めて更新し、322,412百万円(3,224百万米ドル)で前期比3.1%増加しました。売上高に対する売上原価は、前期より3.2%増加して266,026百万円(2,660百万米ドル)であり、対売上比率も0.1%増加して82.5%となりました。販売費および一般管理費は、前期比1.7%増加し44,352百万円(444百万米ドル)となり、売上原価との合計は、前期比3.0%増の310,378百万円(3,104百万米ドル)でした。この結果、営業利益は12,034百万円(120百万米ドル)で前期比4.2%の増加となりました。

当期は、前期に続いて日本経済の景気回復にともなう企業業績の向上を背景に、受取利息および受取配当金が前期比574百万円増加し、3,319百万円(33百万米ドル)となりました。

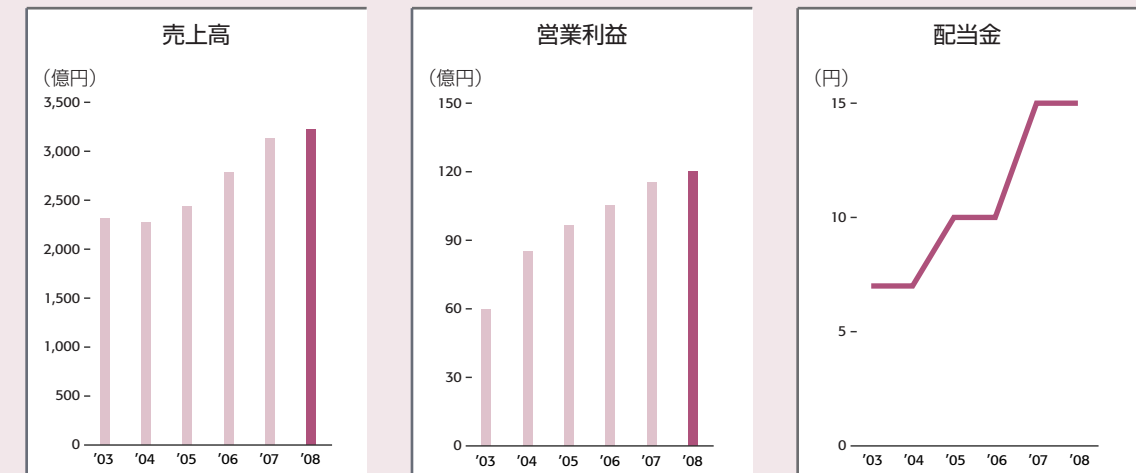
当期の固定資産売却益は、土地の売却などにより、前期比1,419百万円増の2,250百万円(23百万米ドル)となりました。一方、投資有価証券売却益は、前期比6,990百万円

減少し、3,678百万円(37百万米ドル)となりました。また、新日本無線(株)に係わるのれんの未償却額を一括償却したことにより2,320百万円(23百万米ドル)の損失を計上しました。

これらの結果、法人税等および少数株主損益調整前当期純利益は、前期比3,200百万円減の19,885百万円(199百万米ドル)となりました。税金6,526百万円(65百万米ドル)および、少数株主利益1,069百万円(11百万米ドル)を差し引いた結果、当期純利益は前期比18.7%減の12,290百万円(123百万米ドル)となりました。1株当たり当期純利益は、63.34円(0.63米ドル)で、前期より10.85円減少し、自己資本当期純利益率(ROE)は、5.1%で前期比0.6%減少しました。

配当金

1株当たり年間配当金は15.0円(0.15米ドル)、年間配額は3,479百万円(35百万米ドル)となりました。当社では、今後も普通配当15円を基本政策とし、収益の向上に応じて増配などの株主への利益還元に努めていきたいと考えています。

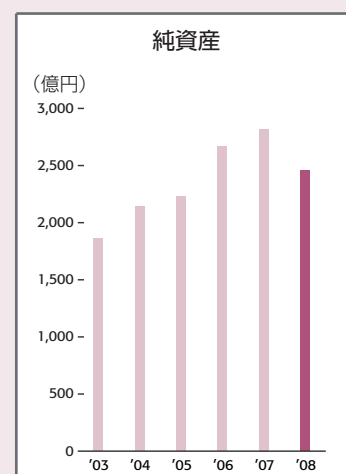
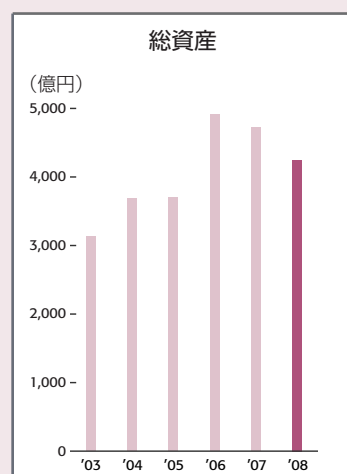


財政状態

総資産は424,706百万円(4,247百万米ドル)で、前期より47,964百万円減少しました。流動資産は、前期比5,596百万円減の163,288百万円(1,633百万米ドル)となりました。有形固定資産は、建物および構築物、土地等が増加しましたが、機械装置・工具器具備品および車両運搬具、建設仮勘定が減少した結果、前期比5,291百万円増の127,196百万円(1,272百万米ドル)となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価下落による評価額減少の影響により、前期比47,659百万円減の134,222百万円(1,342百万米ドル)となりました。

流動負債は、仕入債務、1年内返済予定の長期借入金が減少しましたが、コマーシャルペーパーを発行した結果、前期比4,345百万円増の109,474百万円(1,095百万米ドル)となりました。また、固定負債は退職給付引当金が増加しましたが、長期借入金、繰延税金負債が減少した結果、前期比16,203百万円減の69,323百万円(693百万米ドル)となりました。負債合計としては、前期比11,858百万円減の178,797百万円(1,788百万米ドル)となりました。

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少および自己株式の取得等の結果、前期比36,106百万円減の245,906百万円(2,459百万米ドル)となりました。自己資本比率は53.0%で前期比2.3ポイントの下落、1株当たり純資産は、1,179.43円(11.79米ドル)で前期より121.71円の減少となりました。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,779百万円(248百万米ドル)と前期比5,427百万円の増加となりました。これは主として、法人税等および少数株主損益調整前当期純利益の減少、仕入債務の支払による減少があった一方で、売上債権の回収額の増加、棚卸資産の減少額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△19,147百万円(△191百万米ドル)と前期比9,038百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入の減少、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8,829百万円(△88百万米ドル)と前期比4,402百万円の増加となりました。これは主として、自己株式の取得による支出の増加があった一方で、コマーシャルペーパーの発行があったことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物は、前期比2,503百万円減少し、当連結会計年度末は23,261百万円(233百万米ドル)となりました。

生産実績

当期のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

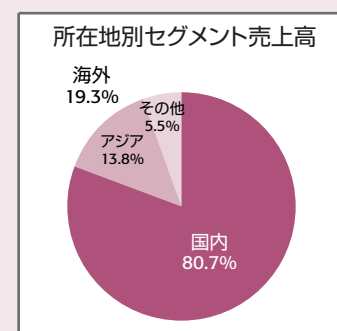
事業セグメント	金額(百万円)	金額(百万米ドル)	前年同期比(%)
繊維事業	66,290	663	△1.4
ブレーキ製品事業	52,974	530	△2.1
紙製品事業	26,159	261	+13.7
化学品事業	27,475	275	+0.1
エレクトロニクス製品事業	75,690	757	+2.8
その他事業	5,974	60	+13.8
合計	254,562	2,546	+1.6

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

所在地別セグメント情報



日本では、売上高は260,088百万円(2,601百万米ドル)と横ばいとなりましたが、営業利益は連結子会社CHOYA(株)や繊維事業の不振などにより、5,938百万円(59百万米ドル)と前期比11.2%の減益となりました。

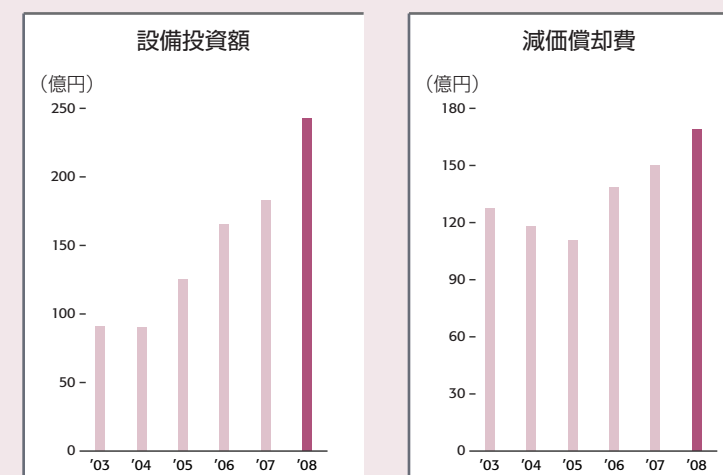
アジア地域では、化学品事業のKOHUNSHI (THAILAND) LTD.や、ブレーキ製品事業のNISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. およびSAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの業績好調により、売上高は44,626百万円(446百万米ドル)と前期比21.9%の増収となり、営業利益は4,555百万円

(46百万米ドル)と前期比37.0%の増益となりました。

その他地域では、売上高は繊維事業のNISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.や、北米のブレーキ製品事業子会社NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATIONなどの増収により、17,698百万円(177百万米ドル)と前期比7.5%の増収となりました。営業利益についても、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATIONなどの業績が好調であったことなどにより、1,961百万円(20百万米ドル)と前期比15.2%の増益となりました。

設備投資

当期は、24,280百万円(243百万米ドル)の設備投資を実施しました。ブレーキ製品事業においては、館林工場および連結子会社SAERON AUTOMOTIVE CORPORATIONの摩擦材製造設備を中心に5,221百万円(52百万米ドル)を実施しました。不動産事業においては、旧東京工場跡地のショッピングセンター建設にともなう投資を中心に6,547百万円(65百万米ドル)を実施しました。また、エレクトロニクス製品事業においては、連結子会社新日本無線(株)による半導体製造設備への投資を中心に4,847百万円(48百万米ドル)を実施しました。



リスク情報

新規事業に関するリスク

新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の法規定では、

取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。

また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出いたしました。当期末は信託拠出分の評価損が3億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が当期損益に影響を与えることとなります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

遊休土地の活用にともなうリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しております。

土地の再開発にあたっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合にともなう市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。また、原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を免れません。

エレクトロニクス製品事業にともなうリスク

連結子会社である新日本無線(株)は、アナログ半導体が主業であるため安定的ではありませんが、価格引下げ要求や半導体市況そのものの変化により収益が変動する可能性があります。また、新日本無線(株)の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっており、為替の変動が業績に影響をおよぼすこととなります。

カーエレクトロニクス分野への進出強化など、より将来の収益を確保するための投資負担が発生し、一時的に利益を圧迫する可能性があります。

会社分割

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の営んでいる繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業および化学品事業を新設会社に承継させる会社分割をすることにより持株会社制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の第165回定時株主総会において承認を受けました。

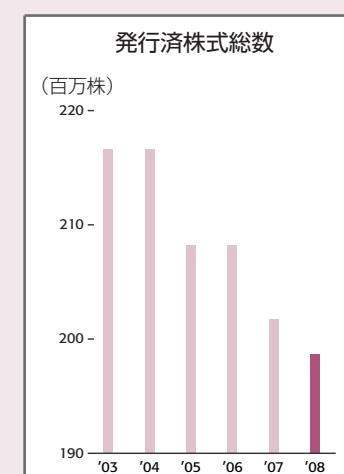
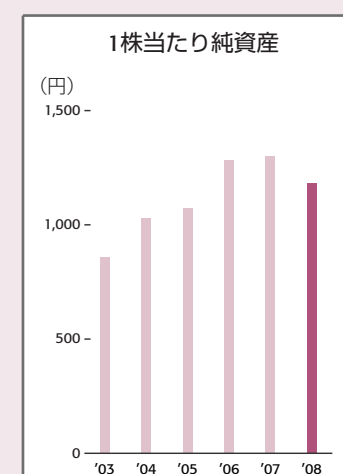
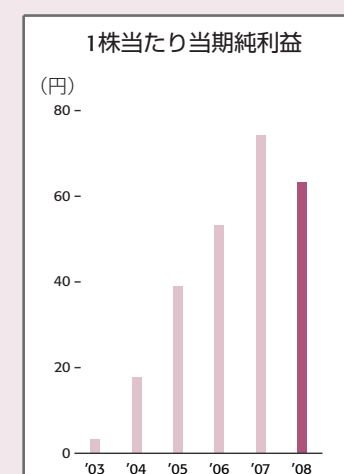
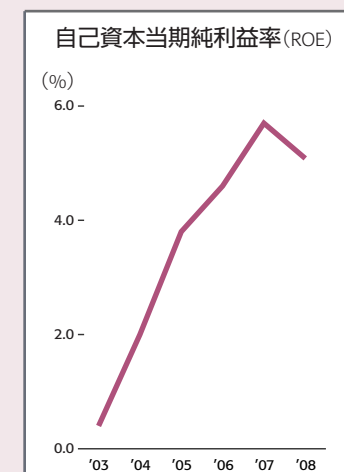
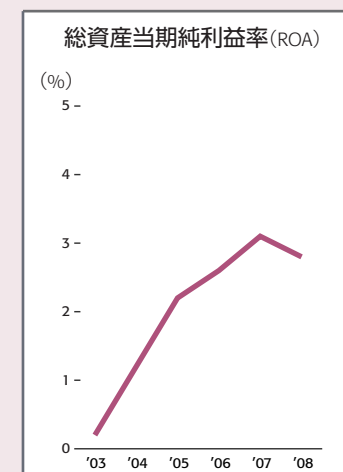
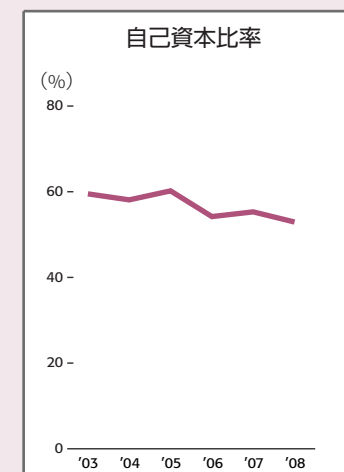
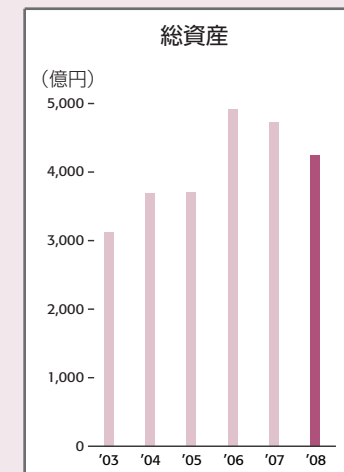
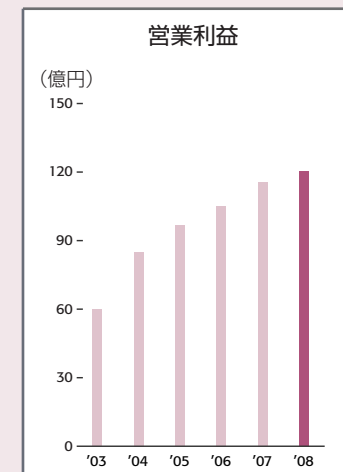
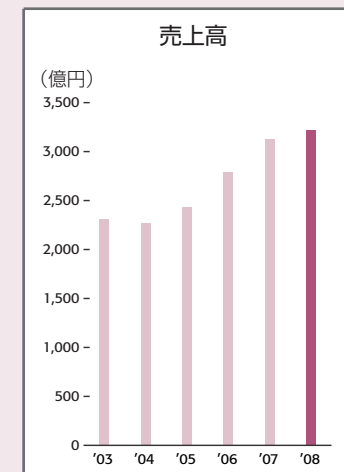
本件移行は、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の繊維事業に関する権利義務を日清紡テキスタイル株式会社に、ブレーキ製品事業に関する権利義務を日清紡ブレーキ株式会社に、紙製品事業に関する権利義務を日清紡ペーパー プロダクツ株式会社に、精密機器事業に関する権利義務を日清紡メカトロニクス株式会社に、化学品事業に関する権利義務を日清紡ケミカル株式会社にそれぞれ承継させる新設分割の方法により行います。あわせて、各事業に関連する当社の国内子会社について、当社の保有する株式を各新設分割設立会社に承継します。また、本件分割の効力発生日において、当社は日清紡ホールディングス株式会社に商号を変更するとともに、その目的を本件移行後の事業に合わせて変更する予定です。

過去6年の主要財務指標の推移

(百万円)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
売上高	231,194	226,883	243,421	278,617	312,825	322,412
営業利益	5,989	8,496	9,651	10,524	11,551	12,034
当期純利益	777	3,919	8,199	11,183	15,107	12,290
純資産	186,028	214,132	222,771	266,434	282,015	245,909
総資産	312,909	368,444	370,168	491,230	472,670	424,706
自己資本比率(%)	59.5	58.1	60.2	54.2	55.3	53.0
総資産当期純利益率(ROA)(%)	0.2	1.2	2.2	2.6	3.1	2.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	0.4	2.0	3.8	4.6	5.7	5.1
配当性向(%)*	64.3	51.9	28.1	32.2	35.6	—
設備投資額	9,057	8,989	12,504	16,548	18,306	24,280
減価償却費	12,758	11,776	11,046	13,835	14,984	16,890
発行済株式総数	216,580,939	216,580,939	208,198,939	208,198,939	201,698,939	198,698,939
1株当たり(円)						
当期純利益	3.18	17.86	39.03	53.21	74.19	63.34
純資産	860.52	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43
配当金	7.00	7.00	10.00	10.00	15.00	15.00
従業員数	8,627	9,875	9,505	12,602	12,744	13,253

* 配当性向は、単体決算情報をベースに算出しています。



連結貸借対照表

(2008年および2007年3月31日現在)

資産の部

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 23,261	¥ 25,764	\$ 232,610
定期預金(注5)	2,505	1,916	25,050
有価証券(注4)	1,858	1,727	18,580
売上債権			
受取手形	11,063	13,241	110,630
売掛金	58,922	59,638	589,220
非連結子会社および関連会社に対する売上債権	7,342	8,497	73,420
その他	1,344	492	13,440
	78,671	81,868	786,710
貸倒引当金	(549)	(1,497)	(5,490)
	78,122	80,371	781,220
棚卸資産(注3)	52,179	53,779	521,790
繰延税金資産(注7)	2,853	2,790	28,530
その他の流動資産	2,510	2,537	25,100
流動資産合計	163,288	168,884	1,632,880
有形固定資産(注5):			
土地	26,987	26,950	269,870
建物および構築物	131,627	123,062	1,316,270
機械装置・工具器具備品および車両運搬具	256,442	250,767	2,564,420
建設仮勘定	2,562	4,952	25,620
	417,618	405,731	4,176,180
減価償却累計額	(290,422)	(283,826)	(2,904,220)
	127,196	121,905	1,271,960
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、注5)	91,020	144,534	910,200
非連結子会社および関連会社株式等	32,978	25,104	329,780
繰延税金資産(注7)	1,743	1,701	17,430
のれん	438	3,236	4,380
その他	8,043	7,306	80,430
	134,222	181,881	1,342,220
	¥ 424,706	¥ 472,670	\$ 4,247,060

負債および純資産の部

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金(注5)	¥ 51,452	¥ 43,174	\$ 514,520
1年内返済予定の長期借入金(注5)	2,880	3,974	28,800
仕入債務			
支払手形および買掛金(注5)	32,529	35,806	325,290
非連結子会社および関連会社に対する仕入債務	1,118	1,029	11,180
その他	8,350	6,615	83,500
	41,997	43,450	419,970
従業員預金	242	255	2,420
未払費用	7,648	8,106	76,480
未払法人税等	2,546	3,545	25,460
繰延税金負債(注7)	1	34	10
その他の流動負債(注5)	2,708	2,591	27,080
流動負債合計	109,474	105,129	1,094,740
固定負債:			
長期借入金(注5)	3,949	5,918	39,490
退職給付引当金(注6)	28,573	27,791	285,730
繰延税金負債(注7)	20,033	39,772	200,330
その他の固定負債(注5)	16,768	12,045	167,680
	69,323	85,526	693,230
偶発債務(注12)			
純資産(注10、注13):			
資本金			
発行可能株式総数 - 371,755,000株			
発行済株式総数			
2008年3月期 - 198,698,939株			
2007年3月期 - 201,698,939株	27,588	27,588	275,880
資本剰余金	20,401	20,401	204,010
新株予約権	59	16	590
利益剰余金	153,746	149,507	1,537,460
その他有価証券評価差額金	30,145	61,225	301,450
繰延ヘッジ損益	(112)	68	(1,120)
為替換算調整勘定	4,322	2,989	43,220
自己株式			
2008年3月期 - 7,771,654株			
2007年3月期 - 937,624株	(10,904)	(559)	(109,040)
	225,245	261,235	2,252,450
少数株主持分	20,664	20,780	206,640
	245,909	282,015	2,459,090
	¥ 424,706	¥ 472,670	\$ 4,247,060

連結財務諸表の注記参照

連結損益計算書

(2008年および2007年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2008	2007	2008
売上高	¥ 322,412	¥ 312,825	\$ 3,224,120
営業費用:			
売上原価	266,026	257,665	2,660,260
販売費および一般管理費	44,352	43,609	443,520
	310,378	301,274	3,103,780
営業利益	12,034	11,551	120,340
その他の収益(費用):			
受取利息および配当金	3,319	2,745	33,190
支払利息	(1,255)	(1,229)	(12,550)
持分法による投資利益	5,203	4,178	52,030
その他 - 純額(注11)	584	5,840	5,840
	7,851	11,534	78,510
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	19,885	23,085	198,850
法人税等(注7):			
法人税等	5,161	5,022	51,610
法人税等調整額	1,365	1,267	13,650
	6,526	6,289	65,260
少数株主損益調整前当期純利益	13,359	16,796	133,590
少数株主利益	(1,069)	(1,689)	(10,690)
当期純利益	¥ 12,290	¥ 15,107	\$ 122,900

1株当たり情報:	(円)		(米ドル)
	2008	2007	2008
当期純利益	¥ 63.34	¥ 74.19	\$ 0.63
配当金	15.00	15.00	0.15

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2008年および2007年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2008	2007	2008
資本金:			
期首残高			
(2008年3月期 - 201,698,939株、2007年3月期 - 208,198,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 275,880
期末残高			
(2008年3月期 - 198,698,939株、2007年3月期 - 201,698,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 275,880
資本剰余金:			
期首残高	¥ 20,401	¥ 20,449	\$ 204,010
自己株式処分	-	(48)	-
期末残高	¥ 20,401	¥ 20,401	\$ 204,010
新株予約権:			
期首残高	¥ 16	¥ -	\$ 160
当期変動額	43	16	430
期末残高	¥ 59	¥ 16	\$ 590
利益剰余金:			
期首残高	¥ 149,507	¥ 144,086	\$ 1,495,070
当期純利益	12,290	15,107	122,900
配当金	(3,479)	(2,055)	(34,790)
役員賞与	-	(120)	-
自己株式消却	(4,642)	(7,520)	(46,420)
その他	70	9	700
期末残高	¥ 153,746	¥ 149,507	\$ 1,537,460
その他有価証券差額金:			
期首残高	¥ 61,225	¥ 74,994	\$ 612,250
当期変動額	(31,080)	(13,769)	(310,800)
期末残高	¥ 30,145	¥ 61,225	\$ 301,450
繰延ヘッジ損益:			
期首残高	¥ 68	¥ -	\$ 680
当期変動額	(180)	68	(1,800)
期末残高	¥ (112)	¥ 68	\$ (1,120)
為替換算調整勘定:			
期首残高	¥ 2,989	¥ (229)	\$ 29,890
当期変動額	1,333	3,218	13,330
期末残高	¥ 4,322	¥ 2,989	\$ 43,220
自己株式:			
期首残高	¥ (559)	¥ (454)	\$ (5,590)
増加: 取得	(14,832)	(7,302)	(148,320)
増加: 持分法適用会社増加	-	(411)	-
増加: 持分法適用会社の持分増加	(166)	-	(1,660)
減少: 売却および消却	4,653	7,608	(46,530)
期末残高	¥ (10,904)	¥ (559)	\$ (109,040)
少数株主持分:			
期首残高	¥ 20,780	¥ -	\$ 207,800
2007年3月31日残高の組替	-	21,144	-
当期変動額	(116)	(364)	(1,160)
期末残高	¥ 20,664	¥ 20,780	\$ 206,640

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2008年および2007年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
法人税等および少数株主損益調整前当期純利益	¥ 19,885	¥ 23,085	\$ 198,850
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目:			
法人税等の支払額	(6,126)	(7,841)	(61,260)
減価償却費	16,890	14,984	168,900
減損損失	155	1,328	1,550
のれん償却額	3,212	686	32,120
持分法による投資利益	(5,203)	(4,178)	(52,030)
貸倒引当金の増加額	36	589	360
退職給付引当金繰入額	3,145	2,415	31,450
退職金の支払額	(2,530)	(3,631)	(25,300)
役員賞与の支払額	-	(136)	-
固定資産売却益	(2,250)	(831)	(22,500)
投資有価証券売却益	(3,678)	(10,668)	(36,780)
事業整理損	1,403	2,649	14,030
その他	516	(302)	5,160
資産および負債の変動額:			
売上債権	3,085	(773)	30,850
棚卸資産	2,060	343	20,600
仕入債務	(4,383)	3,334	(43,830)
その他	(1,438)	(1,701)	(14,380)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,779	19,352	247,790
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	3,776	2,918	37,760
投資有価証券の売却による収入	8,014	14,364	80,140
有形固定資産の取得による支出	(21,331)	(18,629)	(213,310)
投資有価証券の取得による支出	(7,669)	(9,497)	(76,690)
定期預金の増加(減少)	(489)	1,642	(4,890)
連結範囲の変更をとみなす子会社株式の取得による支出	(792)	-	(7,920)
その他 - 純額	(656)	(907)	(6,560)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,147)	(10,109)	(191,470)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入	1,859	1,072	18,590
長期借入金の返済による支出	(3,972)	(4,369)	(39,720)
短期借入金の増加(減少)	7,290	(3,658)	72,900
配当金の支払額	(3,479)	(2,055)	(34,790)
自己株式の取得による支出	(14,832)	(7,302)	(148,320)
その他の固定負債の増加	4,702	3,476	47,020
その他	(397)	(395)	(3,970)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,829)	(13,231)	(88,290)
現金および現金同等物に係る換算差額	693	1,049	6,930
現金および現金同等物の減少額	(2,504)	(2,939)	(25,040)
新規連結子会社の現金および現金同等物期首残高	1	-	10
現金および現金同等物の期首残高	25,764	28,703	257,640
現金および現金同等物の期末残高	¥ 23,261	¥ 25,764	\$ 232,610

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定およびその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2008年3月31日現在の実勢レート、1米ドル=100円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡績株式会社(以下「当社」)および重要な子会社(以下当社を含めて「日清紡グループ」)を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、グループとして経営に重要な影響をおよぼすことの出来る会社は持分法適用会社となっています。

原則として非連結子会社および関連会社への投資は、持分法が適用されています。

その他の非連結子会社および関連会社株式等は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間の重要な債権債務および取引は、すべて相殺消去されています。グループ内の取引によって生じた重要な未実現利益は、すべて消去されています。

(b) 外貨換算

短期および長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日現在の為替レートにより、円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社および関連会社株式等は、取得日の為替レートにより円貨に換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、期末為替レートにより円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均レートにより円貨に換算されています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による低価法で評価しています。

(f) 有価証券および投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却原価は移動平均法により算定しています。時価のある有価証券および時価のない有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討しています。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態および業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間に亘り当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。時価が下落した場合には、当社は下落した額を減損損失として認識します。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上しています。有形固定資産の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき主として定率法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は税法の規定に従って取得価額から直接減額しています。

(h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の資本勘定の公正な時価との差額は、のれんまたはその他固定負債に含まれており、5年間で均等償却し償却後の簿価で計上しています。

(i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。売却以外の方法で処分する予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

(j) 退職金および年金制度

当社および一部の連結子会社は退職金制度に基づいて、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(k) スtock・オプション

企業会計基準委員会は、2005年12月27日に企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」および関連する適用指針を公表しました。同会計基準および適用指針は2006年5月1日以降に付与されるStock・オプションに適用されることになりました。

この会計基準は、Stock・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたStock・オプションに関しても、Stock・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、Stock・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(n) 役員賞与

2005年3月31日以前に終了した事業年度において役員賞与は、株主総会の承認を受けた時点で利益剰余金の減少項目として処理していました。企業会計基準委員会の公表した実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」によれば原則として役員賞与は発生主義に基づいて計上しますが、利益処分案が承認された時点で利益剰余金から控除することも認めています。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表し、実務対応報告の内容を変更しました。新基準においては、役員賞与は費用処理されなければならず、利益剰余金から直接控除することは出来なくなりました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用されています。企業は、各事業年度末に役員賞与を引当計上する必要があります。

(o) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

(p) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場および金利の変動にとまらうリスクをヘッジするために、為替予約取引や金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引は、海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。ヘッジ会計の要件を満たし、一定の基準に合致したスワップ取引は、時価評価せず固定変動金利収支差額を受取利息または支払利息として処理しています。

3. 棚卸資産

2008年および2007年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
製品	¥ 23,916	¥ 26,450	\$ 239,160
仕掛品	15,879	15,274	158,790
原材料および貯蔵品	12,384	12,055	123,840
	¥ 52,179	¥ 53,688	\$ 521,790

4. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券のうち時価のあるものの、2008年および2007年3月31日現在の取得原価および時価による評価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
取得原価	¥ 33,061	¥ 32,313	\$ 330,610
評価益	56,039	104,460	560,390
評価損	(3,554)	(420)	(35,540)
時価評価額	¥ 85,546	¥ 136,353	\$ 855,460

時価のない有価証券の取得原価総額は、2008年3月期末6,812百万円(68,120千米ドル)、2007年3月期末9,338百万円です。

5. 短期借入金および長期有利子負債

2008年および2007年3月31日現在の短期借入金の利率は、1.0%から8.8%です。2008年および2007年3月31日現在の長期有利子負債の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
担保付長期有利子負債			
2019年までに返済期限の到来する長期借入金(利率1.1%~2.6%)	¥ 709	¥ 934	\$ 7,090
無担保長期有利子負債			
2012年までに返済期限の到来する長期借入金(利率1.3%~5.6%)	1,659	2,656	16,590
2010年までに返済期限の到来するリース債務	4,461	6,302	44,610
	6,829	9,892	68,290
上記の内、1年内返済予定額	(2,880)	(3,974)	(28,800)
	¥ 3,949	5,918	\$ 39,490

長期有利子負債の返済予定額は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する各事業年度		
2009年	¥ 2,880	\$ 28,800
2010年	2,635	26,350
2011年	706	7,060
2012年	58	580
2013年およびそれ以降	550	5,500
	¥ 6,829	\$ 68,290

2008年および2007年3月31日現在の、短期借入金および長期有利子負債の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
有形固定資産	¥ 8,861	¥ 9,688	\$ 88,610

上記以外の担保に供している資産は、次の通りです。

担保資産:	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
有形固定資産	¥ 9,225	¥ 315	\$ 92,250
投資有価証券	405	410	4,050
定期預金	209	209	2,090
	¥ 9,839	¥ 934	\$ 98,390

担保付債務:	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
その他の固定負債	¥ 9,396	¥ 3,959	\$ 93,960
支払手形および買掛金	181	184	1,810
その他の流動負債	187	183	1,870
	¥ 9,764	¥ 4,326	\$ 97,640

6. 退職金および年金制度

一般的に従業員は退職に際して、退職時の給与水準、勤務年数およびその他の要素を考慮して決定された退職金を受け取ることができます。当社および一部の国内連結子会社は、主に確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度の2タイプの年金制度を採用しています。早期退職者には特別退職金を支払うことがあります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

役員退職引当金の残高は、2008年3月31日現在455百万円(4,550千米ドル)、2007年3月31日現在433百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥ 52,531	¥ 50,965	\$ 525,310
年金資産の時価評価額	(23,296)	(29,290)	(232,960)
	29,235	21,675	292,350
未認識過去勤務債務	2,492	2,734	24,920
未認識数理計算上の差異	(6,644)	58	(66,440)
会計基準変更時差異の未処理額	(144)	(191)	(1,440)
	24,939	24,276	249,390
前払年金費用	3,179	3,082	31,790
退職給付引当金	¥ 28,118	¥ 27,358	\$ 281,180

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 2,526	¥ 2,516	\$ 25,260
利息費用	1,053	1,097	10,530
期待運用収益	(460)	(332)	(4,600)
過去勤務債務の費用処理額	(242)	(1,236)	(2,420)
数理計算上の差異の費用処理額	232	215	2,320
会計基準変更時差異の費用処理額	48	48	480
小計	3,157	2,308	31,570
確定拠出年金に係る拠出額	94	94	940
臨時に支払った割増退職金	32	1,969	320
合計	¥ 3,283	¥ 4,371	\$ 32,830

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2008	2007
割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
期待運用収益率	1.4%~2.5%	1.0%~2.0%
過去勤務債務の処理年数	10~15年	10~15年
数理計算上の差異の認識年数	10~15年	10~15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

7. 法人税等

2008年および2007年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の一時差異および繰越欠損金等の主な原因別内訳は以下の通りです。

繰延税金資産:	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
棚卸資産	¥ 509	¥ 461	\$ 5,090
繰越欠損金	6,644	4,757	66,440
貸倒引当金	264	443	2,640
賞与引当金	1,773	1,790	17,730
退職給付引当金	11,602	11,206	116,020
減損損失等償却超過額	1,420	1,075	14,200
その他	1,761	1,795	17,610
評価性引当額	(9,949)	(6,763)	(99,490)
	¥ 14,024	¥ 14,764	\$ 140,240
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ (21,326)	¥ (42,359)	\$ (213,260)
固定資産圧縮積立金	(4,685)	(4,163)	(46,850)
その他	(3,451)	(3,557)	(34,510)
	¥ (29,462)	¥ (50,079)	\$ (294,620)
繰延税金負債の純額	¥ (15,438)	¥ (35,315)	\$ (154,380)

法定実効税率と2008年および2007年3月31日終了事業年度の損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2008	2007
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
持分法による投資利益	(10.7)	(7.4)
海外子会社等の適用税率差	(5.8)	0.6
試験研究費等税額控除	(3.7)	(7.4)
のれん償却	6.6	(2.3)
連結会社間の受取配当金消去	6.6	1.5
その他	(0.9)	(3.7)
税効果適用後の法人税等の負担率	32.8 %	27.2 %

8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器およびその他の資産をリースしています。

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、431百万円(4,310千米ドル)および491百万円であり、この内ファイナンスリースのリース料は419百万円(4,190千米ドル)および491百万円です。

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務残高相当額、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
取得価額相当額	¥ 2,050	¥ 2,240	\$ 20,500
減価償却累計額相当額	(1,152)	(1,129)	(11,520)
期末残高相当額	¥ 898	¥ 1,111	\$ 8,980

ファイナンスリースの債務残高相当額:

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 347	¥ 408	\$ 3,470
1年超	551	703	5,510
合計	¥ 898	¥ 1,111	\$ 8,980

ファイナンスリースの減価償却費相当額:

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
減価償却費相当額	¥ 347	¥ 559	\$ 3,470

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算していますが、損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産および負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っています。2008年および2007年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産および負債に振当てられ、時価情報の開示からは除いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2008年および2007年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2008		2007		2007		2008		
	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ:									
支払固定・受取変動	¥6,879	¥ 135	¥ 135	¥6,007	¥ 342	¥ 342	\$68,790	\$ 1,350	\$ 1,350
為替予約取引	¥ 183	¥ 182	¥ (1)	¥ 457	¥ 456	¥ (1)	\$ 1,830	\$ 1,820	\$ (10)

10. 純資産

2006年5月1日以降、日本の企業は新会社法(以下、会社法)に従っています。会社法はこれまでの商法を改正したものであり、2006年5月1日以降終了する事業年度、またはそれ以降に発生した事象や取引に適用されます。財務または会計に関する会社法の改正点は以下の通りです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議によって、期末配当以外に期中のいかなる時点でも配当を支払うことを認めています。以下のような一定の条件、すなわち(1)取締役会設置会社であること(2)会計監査人設置会社であること(3)監査役会設置会社であること(4)取締役の任期が1年であることを満たす会社は、会社の定款に定めがあれば、取締役会決議に基づき、随時配当を行うことができます(現物配当を除く)。

会社法では、配当または自社株取得に分配できる額を制限しています。その制限は株主に対する分配可能額によって定められます。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増加・減少・振替

会社法では剰余金の配当を行う場合には、資本金の25%に達するまでは、配当金額の10%に相当する金額を利益準備金(利益剰余金の一部)または資本準備金(資本剰余金の一部)として積み立てなければならぬと規定しています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額の積立限度額はありません。

また、会社法では、株主総会の決議によって、一定の条件の下で、資本金、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、その他利益剰余金を勘定間で振替えることを認めています。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法のもとでは、取締役会決議による自己株式の取得および消却を認めています。

自己株式の取得金額は、一定の方法により計算された株主への配当限度額を超えることはできません。

また、会社法では、会社が自己新株予約権および自己株式のいずれも購入することが認められています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

1株当たり当期純利益は、各事業年度の期中平均株式数に基づいて計算しています。

11. その他の収益(費用):その他—純額

その他の収益(費用):その他—純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2008	2007	2008
有形固定資産売却益	¥ 2,250	¥ 831	\$ 22,500
有価証券売却益	3,678	10,668	36,780
棚卸資産整理損	(1,039)	(401)	(10,390)
減損損失	(155)	(1,328)	(1,550)
事業整理損	(1,403)	(2,649)	(14,030)
特別退職金	(32)	(1,969)	(320)
のれん償却額	(2,320)	—	(23,200)
その他—純額	(395)	780	(3,950)
	¥ 584	¥ 5,840	\$ 5,840

12. 契約債務および偶発債務

借入金の保証債務は、2008年3月31日現在372百万円(3,720千米ドル)、2007年3月31日現在1,999百万円であります。

設備投資に係る未計上の約定債務のおおよその金額は、2008年3月31日現在約13,417百万円(134,170千米ドル)、2007年3月31日現在約13,169百万円であります。

13. 後発事象

(a) 期末配当金

日清紡績株式会社は、2008年5月13日開催の取締役会において、総額1,441百万円(14,410千米ドル)の期末配当(1株当たり7.5円)の支払を決議しました。

(b) 自己株式の取得

日清紡績株式会社は、2008年3月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しました。

これにともない、2008年4月1日から2008年5月12日までに、普通株式10,000千株を10,977百万円で取得しました。

(c) 自己株式の消却

日清紡績株式会社は、2008年3月27日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、2008年4月23日に普通株式6,600千株を消却しました。

(d) ストックオプション

日清紡績株式会社は、2008年6月27日開催の株主総会において、2010年8月1日から2015年7月31日の期間、役員および一部の従業員に対し、普通株式20万株を上限とする新株予約権を発行することを決議しました。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

	(百万円)								
	2008								
	繊維事業	プレーキ 製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高および営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 78,816	¥ 66,397	¥ 33,547	¥ 38,528	¥ 76,475	¥ 5,446	¥ 23,203	¥ -	¥ 322,412
セグメント間の内部売上高または振替高	8	-	46	895	-	513	927	(2,389)	-
計	78,824	66,397	33,593	39,423	76,475	5,959	24,130	(2,389)	322,412
営業費用	80,040	57,525	32,431	40,212	75,371	3,236	23,568	(2,005)	310,378
営業利益(損失)	¥ (1,216)	¥ 8,872	¥ 1,162	¥ (789)	¥ 1,104	¥ 2,723	¥ 562	¥ (384)	¥ 12,034
II. 資産、減価償却費、減損損失および設備投資額									
資産	¥ 67,841	¥ 70,561	¥ 23,308	¥ 26,235	¥ 93,715	¥ 27,971	¥ 14,659	¥ 100,416	¥ 424,706
減価償却費	¥ 2,979	¥ 4,292	¥ 1,303	¥ 1,817	¥ 4,938	¥ 1,081	¥ 480	¥ -	¥ 16,890
減損損失	¥ 155	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 155
設備投資額	¥ 2,117	¥ 5,221	¥ 2,746	¥ 2,136	¥ 4,847	¥ 6,547	¥ 296	¥ 270	¥ 24,280

	(百万円)								
	2007								
	繊維事業	プレーキ 製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高および営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 82,243	¥ 61,764	¥ 29,908	¥ 37,671	¥ 76,068	¥ 4,788	¥ 20,383	¥ -	¥ 312,825
セグメント間の内部売上高または振替高	5	-	16	788	0	532	324	(1,665)	-
計	82,248	61,764	29,924	38,459	76,068	5,320	20,707	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,674	39,450	75,027	2,709	20,340	(1,490)	301,274
営業利益(損失)	¥ 439	¥ 7,009	¥ 1,250	¥ (991)	¥ 1,041	¥ 2,611	¥ 367	¥ (175)	¥ 11,551
II. 資産、減価償却費、減損損失および設備投資額									
資産	¥ 77,712	¥ 66,323	¥ 20,205	¥ 42,786	¥ 89,097	¥ 21,347	¥ 214	¥ 154,986	¥ 472,670
減価償却費	¥ 2,682	¥ 4,139	¥ 1,302	¥ 1,544	¥ 4,044	¥ 773	¥ 500	¥ -	¥ 14,984
減損損失	¥ 292	¥ -	¥ -	¥ 49	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 987	¥ 1,328
設備投資額	¥ 1,841	¥ 4,568	¥ 1,275	¥ 1,009	¥ 3,762	¥ 3,492	¥ 2,359	¥ -	¥ 18,306

	(千ドル)								
	2008								
	繊維事業	プレーキ 製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高および営業利益									
外部顧客に対する売上高	\$ 788,160	\$ 663,970	\$ 335,470	\$ 385,280	\$ 764,750	\$ 54,460	\$ 232,032	\$ -	\$ 3,224,120
セグメント間の内部売上高または振替高	80	-	460	8,950	-	5,130	9,270	(23,890)	-
計	788,240	663,970	335,930	394,230	764,750	59,590	241,300	(23,890)	3,224,120
営業費用	800,400	575,250	324,310	402,120	753,710	32,360	235,680	(20,050)	3,103,780
営業利益(損失)	\$ (12,160)	\$ 88,720	\$ 11,620	\$ (7,890)	\$ 11,040	\$ 27,230	\$ 5,620	\$ (3,840)	\$ 120,340
II. 資産、減価償却費、減損損失および設備投資額									
資産	\$ 678,410	\$ 705,610	\$ 233,080	\$ 262,350	\$ 937,150	\$ 279,710	\$ 146,590	\$ 1,004,160	\$ 4,247,060
減価償却費	\$ 29,790	\$ 42,920	\$ 13,030	\$ 18,170	\$ 49,380	\$ 10,810	\$ 4,800	\$ -	\$ 168,900
減損損失	\$ 1,550	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,550
設備投資額	\$ 21,170	\$ 52,210	\$ 27,460	\$ 21,360	\$ 48,470	\$ 65,470	\$ 3,960	\$ 2,700	\$ 242,800

(2) 所在地別セグメント情報

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度における、当社および連結子会社の所在地セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)					(百万円)				
	2008					2007				
	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 260,088	¥ 44,626	¥ 17,698	¥ -	¥ 322,412	¥ 250,752	¥ 36,616	¥ 16,457	¥ -	¥ 312,825
セグメント間の内部売上高または振替高	11,432	13,949	54	(25,435)	-	10,081	13,298	96	(23,475)	-
計	271,520	58,575	17,752	(25,435)	322,412	269,833	49,914	16,553	(23,475)	312,825
営業費用	265,582	54,020	15,791	(25,015)	310,378	263,143	46,588	14,851	(23,308)	301,274
営業利益(損失)	¥ 5,938	¥ 4,555	¥ 1,961	¥ (420)	¥ 12,034	¥ 6,690	¥ 3,326	¥ 1,702	¥ (167)	¥ 11,551
総資産	¥ 267,150	¥ 42,362	¥ 20,160	¥ 95,034	¥ 424,706	¥ 272,732	¥ 32,406	¥ 17,151	¥ 150,381	¥ 472,670
	(千ドル)					(千ドル)				
	2008					2007				
	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 2,602,880	\$ 446,260	\$ 176,980	\$ -	\$ 3,224,120	\$ 2,507,520	\$ 366,160	\$ 164,570	\$ -	\$ 3,128,250
セグメント間の内部売上高または振替高	114,320	139,490	540	(254,350)	-	100,810	132,980	960	(234,750)	-
計	2,715,200	585,750	177,520	(254,350)	3,224,120	2,698,330	499,140	165,530	(233,080)	3,128,250
営業費用	2,655,820	540,200	157,910	(250,150)	3,103,780	2,631,430	465,880	148,510	(233,080)	3,012,740
営業利益(損失)	\$ 59,380	\$ 45,550	\$ 19,610	\$ (4,200)	\$ 120,340	\$ 66,900	\$ 33,260	\$ 17,150	\$ (167)	\$ 11,550
総資産	\$ 2,671,500	\$ 423,620	\$ 201,600	\$ 950,340	\$ 4,247,060	\$ 2,727,320	\$ 32,406	\$ 17,150	\$ 150,381	\$ 4,726,700

(3) 海外売上高

2008年および2007年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は、93,827百万円(938,270千ドル)および84,898百万円となっています。

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、公認会計士・永島恵津子氏、公認会計士・田久保武志氏の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

独立監査人の監査報告書

日清紡績株式会社 取締役会 御中

私たちは、日清紡績株式会社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する事業年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。私たちの監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

日本、東京
2008年6月27日

取締役一覧

(2008年6月27日現在)



取締役会長
指田 禎一



取締役社長*1
岩下 俊士



取締役副社長*1
戸田 邦宏



取締役専務執行役員
鵜澤 静



取締役常務執行役員
恩田 義人



取締役常務執行役員
神 佳広



取締役常務執行役員
五十部 雅昭



取締役執行役員
河田 正也



取締役*2
秋山 智史



取締役*2
花輪 俊哉



取締役*2
加藤 紘二

*1 代表取締役 *2 社外取締役

執行役員および監査役一覧

(2008年6月27日現在)

社長
岩下 俊士*

副社長
戸田 邦宏*

専務執行役員
鵜澤 静*

常務執行役員
恩田 義人*

神 佳広*

五十部 雅昭*

上席執行役員
志村 壮夫

井出 義男

執行役員
河田 正也*

石川 明彦

伊藤 仁

大賀 通宏

森 茂則

木島 利裕

西原 孝治

福田 修一

村上 雅洋

常勤監査役
林 彰一

佐塚 政男

監査役
川上 洋**3

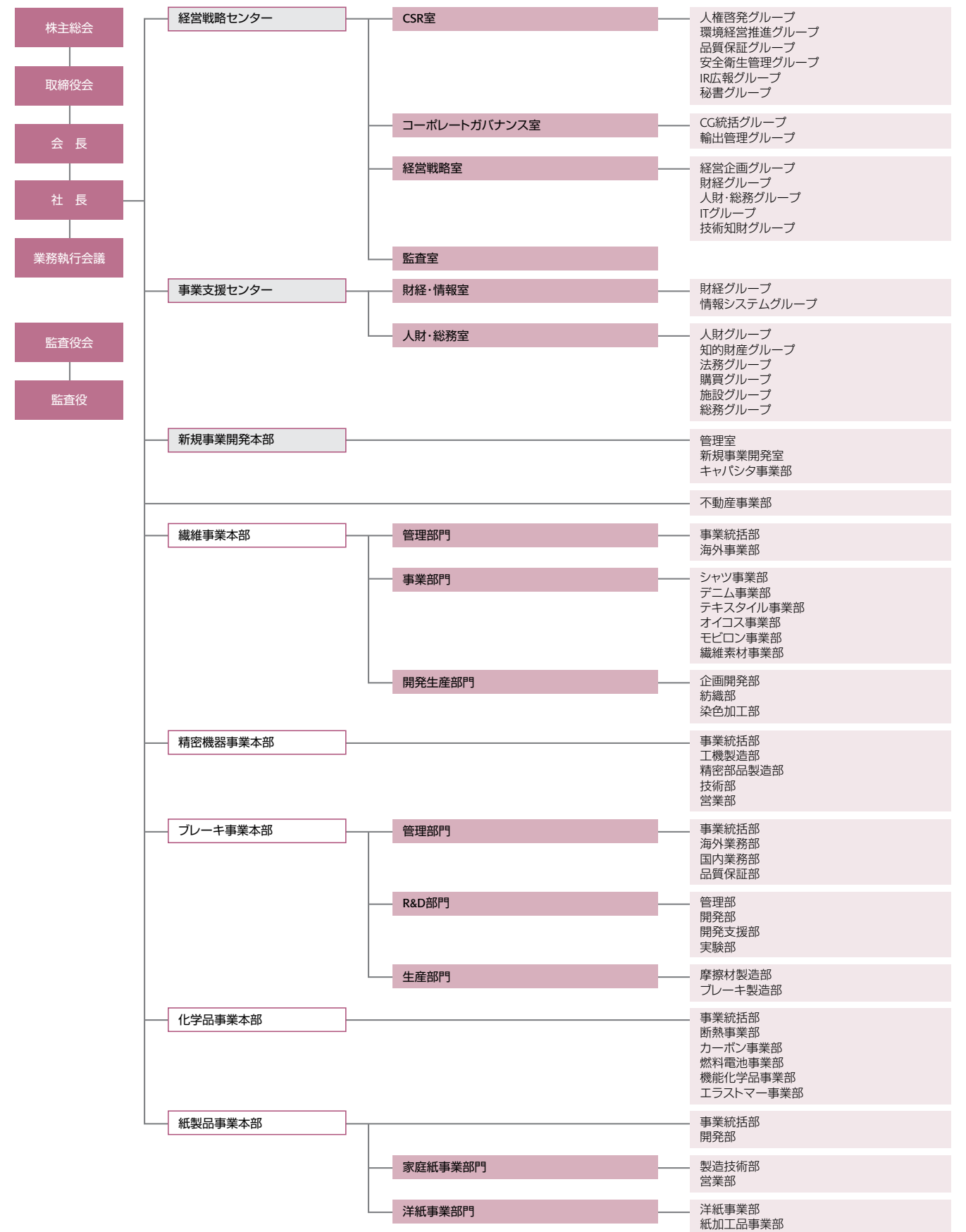
富田 俊彦**3

** 取締役兼任

**3 社外監査役

組織図

(2008年4月1日現在)



- 1907 (明治40)年 日清紡績株式会社 (Nisshin Cotton Spinning Co., Ltd.) 設立
- 1920 (大正9)年 日本橋出張所を開設 (1951年本社に改称) 岡崎紡績株式会社を合併
- 1924 (大正13)年 東京紡績株式会社を合併
- 1925 (大正14)年 名古屋出張所を開設 (現名古屋支店) 大阪出張員詰所を開設 (現大阪支社)
- 1937 (昭和12)年 川越紡績株式会社を買収 (現川越事業所)
- 1938 (昭和13)年 日清レイヨン株式会社を合併 (現美合事業所)
- 1940 (昭和15)年 東亜実業株式会社設立 (1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
- 1945 (昭和20)年 南進製機株式会社明治工場を買収 (現富士事業所)
- 1947 (昭和22)年 非繊維部門 (プレーキ、化成品、紙製品、工作機械) を設置
- 1949 (昭和24)年 日本ボスタルフランカー株式会社設立 (2006年、日清紡ボスタルケミカル株式会社と社名変更) 東京証券取引所に上場
- 日東アスベスト株式会社設立 (1987年、日清紡プレーキ販売株式会社と社名変更)
- 1950 (昭和25)年 上田日本無線株式会社設立
- 1952 (昭和27)年 島田事業所を新設
- 1958 (昭和33)年 徳島事業所を新設
- 日本高分子管株式会社設立 (1986年、日本高分子株式会社と社名変更)
- 1961 (昭和36)年 日清紡績株式会社、東京証券取引所 (市場第一部) に指定
- 1962 (昭和37)年 英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
- 1966 (昭和41)年 藤枝事業所を新設
- 1972 (昭和47)年 Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. 設立 (ブラジル)
- 1978 (昭和53)年 東海製紙工業株式会社を買収
- 1981 (昭和56)年 館林化成工場を新設 (現館林事業所)
- 1984 (昭和59)年 英文社名をNisshinbo Industries, Inc.に変更
- 1985 (昭和60)年 日新デニム株式会社を買収
- 1986 (昭和61)年 美合事業所の工作機械部門を、美合工機事業所として分離独立
- アンチスキッド事業本部発足
- 1987 (昭和62)年 浜北精機事業所を新設
- 1989 (平成元年)年 Kohbunshi (Thailand) Ltd. 設立 (タイ)
- 1992 (平成4)年 千葉事業所を新設
- 1993 (平成5)年 本社を移転 (東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号) 浦東高分子 (上海) 有限公司 設立 (中国)
- 1995 (平成7)年 Nisshinbo Automotive Corporation 設立 (米国)
- 日清紡都市開発株式会社設立
- 1996 (平成8)年 Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. 設立 (タイ)



- 1997 (平成9)年 Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.) の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. 設立 (米国)
- 1998 (平成10)年 P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia 設立 (インドネシア)
- 1999 (平成11)年 Saeron Automotive Corporation 設立 (韓国)
- 研究開発センター (現中央研究所) を新設
- 2000 (平成12)年 P.T. Nikawa Textile Industry の株式を追加取得 (インドネシア)
- Continental Teves AG&Co, oHG との合弁会社 コンティネンタル・テーベス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
- 2002 (平成14)年 合弁会社・寧波維科棉紡織有限公司 設立 (中国)
- 岩尾株式会社の全株式を取得
- 日清紡績 (上海) 有限公司 新設 (中国)
- 2003 (平成15)年 Saeron Automotive Corporation の全額出資により、賽龍北京汽車部件有限公司 を設立 (中国)
- 2004 (平成16)年 升徳升 (連雲港) 電子有限公司 設立 (中国)
- 株式会社 ナイガイシャツ の株式を追加取得
- CHOYA 株式会社の株式を追加取得
- 2005 (平成17)年 豊田事業所を新設
- 日清紡都市開発株式会社が関西日清紡都市開発を吸収合併
- Saeron Automotive Corporation を韓国取引所に上場
- アロカ株式会社の株式を追加取得
- 公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得
- 2006 (平成18)年 日清紡ボスタルケミカル株式会社 (現・連結子会社) がニッシンボウ・エンジニアリング株式会社を吸収合併
- 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
- 2007 (平成19)年 大和紙工株式会社の全株式を取得



(2008年3月31日現在)

設立	1907 (明治40)年2月5日	株式等の状況	発行可能株式総数 371,755,000株 発行済株式総数 198,698,939株 275億8千8百万円 — 234百万米ドル
本社	〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970 URL: http://www.nisshinbo.co.jp/	株主数	11,399名
大阪支社	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2 TEL 06-6267-5501 FAX 06-6267-5529	上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38 ミツ桃ビル3F TEL 052-261-6151 FAX 052-263-9480	株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
従業員数	13,253名 (連結) 2,782名 (単体)		

日清紡グループ

(2008年3月31日現在)

日清紡グループは、日清紡績株式会社と54の子会社、42の関係会社で構成しています。

主なグループ会社

■ 連結子会社

社名	場所	資本金	事業
CHOYA株式会社	東京	4,594百万円	繊維
ニッシン・トーア株式会社	東京	450百万円	繊維・紙製品・食品
日清紡ヤーンタイト株式会社	愛知	80百万円	繊維
日新デニム株式会社	徳島	200百万円	繊維
ニッシン・テックス株式会社	大阪	10百万円	繊維
株式会社ナイガイシャツ	大阪	300百万円	繊維
日清紡績 (上海) 有限公司	中国	9,932千元	繊維
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	ブラジル	20,075千レアル	繊維
P.T. Naigai Shirts Indonesia	インドネシア	850千米ドル	繊維
上海蝶矢時装有限公司	中国	34,063千元	繊維
P.T. Nikawa Textile Industry	インドネシア	75,000千米ドル	繊維
P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia	インドネシア	10,000千米ドル	繊維
日清紡プレーキ販売株式会社	東京	346百万円	プレーキ
Nisshinbo Automotive Corporation	米国	88,000千米ドル	プレーキ
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	米国	15,440千米ドル	プレーキ
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	タイ	732,600千バーツ	プレーキ
Saeron Automotive Corporation	韓国	9,600百万ウォン	プレーキ
東海製紙工業株式会社	静岡	300百万円	紙製品
大和紙工株式会社	東京	100百万円	紙製品
日清紡ボスタルケミカル株式会社	東京	310百万円	紙製品、化成品
日本高分子株式会社	愛知	310百万円	プラスチック成形品
Kohbunshi (Thailand) Ltd.	タイ	100,000千バーツ	プラスチック成形品
浦東高分子 (上海) 有限公司	中国	7,000千米ドル	プラスチック成形品
岩尾株式会社	大阪	250百万円	繊維、化成品、不動産
新日本無線株式会社	東京	5,220百万円	エレクトロニクス
上田日本無線株式会社	長野	700百万円	エレクトロニクス
日清紡都市開発株式会社	東京	480百万円	不動産
Nisshinbo Europe B.V.	オランダ	2,165千ユーロ	不動産

■ 持分法適用子会社・関連会社

社名	場所	資本金	事業
コンティネンタル・オートモーティブ株式会社	神奈川	5,000百万円	プレーキ
升徳升 (連雲港) 電子有限公司	中国	3,680千米ドル	プレーキ
アロカ株式会社	東京	6,465百万円	医用機器
日本無線株式会社	東京	14,704百万円	エレクトロニクス
長野日本無線株式会社	長野	3,649百万円	エレクトロニクス